

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月29日
【計算期間】	第16期（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【ファンド名】	HKTトラスト （HKT Trust）
【発行者名】	HKTマネジメント・リミテッド （HKT Management Limited）
【代表者の役職氏名】	グループ・マネージング・ディレクター兼執行取締役 スザンナ・フェイ・ホン・ヒン （HUI Hon Hing, Susanna, Group Managing Director and Executive Director）
【本店の所在の場所】	香港、クオーリ・ベイ、979 キングス・ロード、タイクー・プレイス、 PCCWタワー、39階 （39th Floor, PCCW Tower, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 水越 恭平
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 鈴木 雄大
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注記１） 将来予想に関する記述

本書には、将来予想に関する記述が含まれる。これらの将来予想に関する記述には、収益、成績及び見込みに関する記述が含まれるが、これに限定されない。「信じる」、「意図する」、「預期する」、「予想する」、「推定する」、「見積もる」、「予測する」、「確信する」、「確信を持つ」という用語及びその他の同様の表現は、将来予想に関する表現を識別することを目的としている。これらの将来予想に関する表現は、過去の事実ではない。正確には、将来予想に関する記述は、事業、業界及び本グループが活動を行う市場に関する本グループの取締役及び経営陣の現在の信条、仮定、預期、予想及び予測を基にしたものである。

これらの将来予想に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスク、不確実性及びその他の要因の影響を受ける。このうちのいくつかは、我々には制御不可能であり、予測が困難である。その結果、実際の業績が将来予測に関する記述において記載、暗示若しくは予測されるものと大幅に異なる可能性がある。実際の業績を、将来予想に関する記述に記載されるものと著しく異ならせる可能性がある要因には、下記が含まれる。

- ・ 香港の電気通信市場、有料テレビ市場及び本グループが活動を行うその他の市場における競争の激化。
- ・ 施行される可能性がある新たな法律、規則、規制、決定若しくは命令から見込まれる悪影響。
- ・ 実現される可能性がある新たな規制動向から見込まれる悪影響。
- ・ 本グループに多額の債務が生じた場合の本グループの事業計画実行能力。
- ・ 金利リスクに対する本グループのエクスポージャー。
- ・ 本グループの追加資本取得能力。
- ・ 本グループの事業戦略実行能力（本グループの企業結合並びに事業再編、戦略的投資及び買収を締結する能力並びに組織的な事業成長へ取り組む能力を含む。）。
- ・ マクロ経済的、公衆衛生上及び地政学的な不確実性並びに本グループが制御不能なその他のリスク及び要因から見込まれる本グループの事業の業績及び見込みについての市場混乱。

これらの将来予想に関する記述は、本中間報告書の日付における本グループの取締役及び経営陣の見解を反映したものであり、依拠するべきではない。本グループは、本中間報告書の開示以降に生じる事象又は環境を反映させるために、これらの将来予想に関する記述を公式に修正するいかなる責任も負わない。

（注記２） 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」又は「香港\$」は香港ドルを指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2026年9月1日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.38円の換算率で行われている。

（注記３） 本書では、HKTトラスト、HKTリミテッド及びHKTマネジメント・リミテッドについての最新の事業上のデータは、最新の事業上のデータ確認のため、実務上可能な最近日現在において記載されている。別途記載のない限り、かかる直近の日時とは2026年6月30日である。

（注記４） HKTリミテッドは、ケイマン諸島において有限責任で設立された会社である。

定義語

本書において、文脈上別の解釈をする必要のある場合を除き、以下の用語及び表現は以下の意味を有するものとする。

調整資金収支	：資本的支出、顧客獲得コスト及び免許料支払額、税金支払額、財務費用支払額並びに利息支払額を控除し、受取利息額及び運転資本変動額を調整した後のHKTリミテッド・グループのEBITDA。HKFRS会計基準に準拠したレバレッジ又は流動性の指標として表示されているものではなく、HKFRS会計基準に基づき得られる正味キャッシュ・フロー若しくはその他類似の指標又は営業キャッシュ・フロー若しくは流動性の指標に代わるものとみなすべきではない。HKTリミテッド・グループの調整資金収支は、HKTリミテッド・グループの未監査要約連結中間財務情報からの財務情報を使用し、上記の定義に従って計算されたものである。調整資金収支は債務の返済及び本信託証書第5.11条に基づく本株式ステーブル受益証券の買戻しに使用される可能性がある。
米国預託証券	：米国預託証券（American Depositary Receipts）
AI	：人工知能
承認事業	：本信託証書に記載されたHKTトラストの承認された事業。すなわち、 (a) HKTリミテッドに対する投資（HKTリミテッドの有価証券及びその他の持分を含むが、これらに限定されない。） (b) 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権能、権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行 (c) 上記(a)及び／又は(b)に記載される活動のために又はそれに従って必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動
ケイマン諸島会社法	：その時点において有効なケイマン諸島の会社法（改正）（第22章）及びその改正又は再制定（これに組み込まれるか、又はこれに置き換えられるその他全ての法律を含む。）
CCASS	：HKSCCにより設立・運営される中央清算決済システム（Central Clearing and Settlement System）
CCASS口座	：CCASSにおいてCCASS参加者により維持される証券口座
CCASS決済参加者	：CCASSに直接決済参加者又は一般決済参加者として参加することを認められた者
CCASS参加カストディアン	：CCASSにカストディアンとして参加することを認められた者
CCASS参加投資家	：CCASSに投資家として参加することを認められた者。個人若しくは共同個人又は法人であってもよい。
CCASS参加者	：CCASS決済参加者、CCASS参加カストディアン又はCCASS参加投資家
香港会社条例	：会社条例（香港法第622章）（その時々における改正、補足その他の修正を含む。）
HKTリミテッド	：2011年6月14日にケイマン諸島においてケイマン諸島会社法に基づき有限責任で設立された会社であるHKTリミテッド（HKT Limited）
HKTリミテッド附属定款	：HKTリミテッドの附属定款（その時々における修正及び書換を含む。）

EBITDA	： 受取利息、財務費用、法人所得税、減価償却費及び償却費、有形固定資産、借地権、使用権資産及び無形資産の処分に係る利益/損失、その他の利益/損失（純額）、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対するHKTリミテッド・グループの持分考慮前の利益。EBITDAは世界の電気通信業界で業績、レバレッジ及び流動性の指標として一般的に使用されているが、HKFRS会計基準に準拠した業績指標として表示したものではなく、正味営業キャッシュ・フローに相当するものとみなしてはならない。HKTリミテッド・グループのEBITDAの計算結果は、同様の名称をもつ他社の指標と比較することはできない可能性がある。
交換権	： 発行済本株式ステープル受益証券の全てを、本株式ステープル受益証券の構成要素である本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式と交換することを要求する本信託証書に基づく本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者の権利。当該権利は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより行使することができる。交換権が行使された場合には、本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は本普通株式と交換された後消却され、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者であった者は、上場され、香港証券取引所の事前承認を条件として取引可能なHKTリミテッドの本普通株式の保有者になる。
本受益証券の名簿上の保有者の特別決議	： 本信託証書に基づき特別決議としての決議案を提出する意図を明記した通知が適式になされた総会において自ら若しくは（法人の場合は）適式に授權された代表者により、又は代理人が認められている場合は代理人により、投票する権利を有する本受益証券の名簿上の保有者の4分の3以上の多数票により可決された決議。投票が行われる場合には、本受益証券の名簿上の各保有者が権利を有する議決権の数の過半数を計算する際に考慮を払うものとする。
粵港澳大湾区	： 広東・香港・マカオ大湾区（Greater Bay Area）
本グループ	： HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社群
香港ドル及び香港セント	： 香港の法定通貨である香港ドル及び香港セント
HKFRS会計基準	： 香港公認会計士協会が公表している個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針の全てに対する総称
香港公認会計士協会	： 香港公認会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）
HKSCC	： 香港証券取引所（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全子会社である香港セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド（Hong Kong Securities Clearing Company Limited）
HKSCCノミニーズ	： CCASSの運営者であるHKSCCのノミニーとしての資格で行為するHKSCCノミニーズ・リミテッド（HKSCC Nominees Limited）又はその承継人、後任若しくは譲受人
HKTリミテッド・グループ	： HKTリミテッド及びその子会社群
HKTトラスト	： 本信託証書に基づき設定されたHKTトラスト（HKT Trust）

本株式ステープル受益証券保有者	： 本株式ステープル受益証券の保有者として本株式ステープル受益証券登録簿に記載された者。本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座に本株式ステープル受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。
香港	： 中国の香港特別行政区
香港株主名簿	： HKTリミテッド附属定款及び本信託証書に基づき香港においてHKTリミテッドにより作成・備置されたHKTリミテッドの支店株主名簿
本中間報告書	： 2026年9月3日に香港証券取引所のウェブサイトで公表された2026年6月30日に終了した6ヵ月に係るHKTトラスト及びHKTリミテッドの中間報告書。本中間報告書は、HKTリミテッドのウェブサイト（www.hkt.com/ir）でも入手可能である。
IoT	： モノのインターネット（Internet of Things）
本株式ステープル受益証券の名簿上の共同保有者	： 本株式ステープル受益証券の共同保有者として本株式ステープル受益証券登録簿にその時点で記載されている者
本受益証券の名簿上の共同保有者	： 本受益証券の共同保有者として本受益証券登録簿にその時点で記載されている者
紐付けされた	： HKTトラストの各本受益証券を、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式と組み合わせ、紐付けること。その結果、本信託証書に基づき、本受益証券の名簿上の保有者は、具体的に特定された本普通株式の実質的持分を有し、本受益証券が譲渡される場合には、本普通株式の実質的持分も譲渡されることになる。「 紐付けること 」も同様に解釈されるものとする。
香港上場規則	： 香港証券取引所の有価証券上場規則
ナウTV社	： ナウTVリミテッド（Now TV Limited）（旧PCCWメディア・リミテッド（PCCW Media Limited））
営業費用	： 減価償却費、償却費並びに有形固定資産及び使用権資産の処分に係る利益控除前の純営業費用総額
本普通株式	： HKTリミテッド附属定款に定められた権利が付された額面金額0.0005香港ドルのHKTリミテッドの株式資本における普通株式
PCCW社	： 1979年4月24日に香港において有限責任で設立された会社であるPCCWリミテッド（PCCW Limited）。同社の株式は香港証券取引所に上場されており（証券コード：0008）、米国のOTCマーケット・グループ・インク（OTC Markets Group Inc.）において米国預託証券の形式で取引されている（米国預託証券の略称：PCCWY）。
中国	： 中華人民共和国
本優先株式	： HKTリミテッド附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKTリミテッドの株式資本における優先株式
主要な本株主名簿	： ケイマン諸島において備え置かれるHKTリミテッドの主要な株主名簿

実質的持分登録簿	： HKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格としての本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載された本普通株式の実質的持分の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者	： 本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステープル受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本株式ステープル受益証券の共同保有者として記載された者を含む。疑義を避けるために付言すると、「 本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者 」及び「 本株式ステープル受益証券の名簿上の共同保有者 」にCCASS参加者は含まない。
本受益証券の名簿上の保有者	： 本受益証券の保有者として本受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。
登録機関	： 本株式ステープル受益証券登録簿、本受益証券登録簿、実質的持分登録簿及び香港株主名簿等を備置するために本トラスティ・マネジャー及び／又はHKTリミテッドにより随時任命される者
本株式	： 本普通株式及び本優先株式又はそのいずれか
本株式ステープル受益証券	： 以下の証券又は証券の持分の組み合わせ。本信託証書の規定に従い、いずれも一体としてのみ取引することができ、個別に又は他と分離して取引することはできない。 (a) HKTトラストにおける本受益証券 (b) 本受益証券に紐付けされ、かつ、HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において法的所有者としての本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分 (c) 本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式
本株式ステープル受益証券登録簿	： 本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者の登録簿
本株主	： 主要な本株主名簿又は香港株主名簿に本普通株式の株主及び／又は本優先株式の株主として該当する時点で記載されている者
SME	： 中小企業
一体化された	： HKTトラストにおける各本受益証券を具体的に特定された本優先株式に結びつける方法。その結果、本信託証書に基づき、前者は後者と別個に取引することができなくなる。「 一体化する 」は同様に解釈されるものとする。
香港証券取引所	： 香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）又は文脈により香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
子会社	： 香港会社条例で用いられる意味を有する。
本電気通信事業	： HKTリミテッド・グループが実施する事業

本信託証書	： 本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッド間で締結されたHKTトラストを設定する2011年11月7日付の信託証書（その時々での改正、補足その他の修正を含む。）
本信託財産	： 本信託証書に基づき本受益証券の名簿上の保有者のための信託財産として保有される全ての財産及び権利（種類を問わない。）で、以下を含む。 (a) HKTトラストが取得したHKTリミテッドの証券その他の権利及び持分 (b) HKTトラストに対する拠出金及び本受益証券の発行に関する引受金 (c) HKTトラストのトラスティ・マネジャーの資格としての本トラスティ・マネジャーにより及びそれを代理して締結された承認事業に関する契約又は取決に関する権利 (d) 上記(a)から(c)記載の証券、金銭その他の権利及び持分から生じた利益、利子、収入及び財産
本トラスティ・マネジャー	： HKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格で行為するHKTマネジメント・リミテッド（HKT Management Limited）。同社は、2011年6月14日に香港会社条例に基づき香港において設立された有限責任会社であり、PCCW社の間接完全子会社である。
本受益証券	： HKTトラストの不可分の持分。本受益証券は、本受益証券により付与されると本信託証書に記載される権利を（本受益証券としての権利か本株式ステーブル受益証券としての権利かを問わず）付与する。
米国	： アメリカ合衆国、その準州及び自治領、アメリカ合衆国のいずれかの州並びにコロンビア特別区
本受益証券保有者	： (a) 本受益証券登録簿に本受益証券の保有者として記載された者。疑義を避けるために付言すると、本株式ステーブル受益証券の構成要素としての本受益証券を保有し、本株式ステーブル受益証券登録簿に本株式ステーブル受益証券（当該本受益証券を含む。）の保有者として記載された者を含む。 (b) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座にHKSCCノミニーズの名義で記載された本受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。疑義を避けるために付言すると、「 本受益証券の名簿上の保有者 」及び「 本受益証券の名簿上の共同保有者 」にCCASS参加者は含まない。
本受益証券登録簿	： 本受益証券の名簿上の保有者の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関により作成され、備置される。
米ドル	： 米国の法定通貨である合衆国ドル
円	： 日本の法定通貨である円

本書において法律を言及する場合には、随時改正又は再制定された当該法律に言及しているものとする。

本書において言及される全ての日時は、別途記載される場合を除き香港時間である。

本書に記載された表、グラフ及び図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、端数処理によるものである。

用語集

この用語集には、HKTリミテッド・グループ及び本電気通信事業に関して本書において使用される一定の用語の説明が記載されている。用語及びその意味は、これらの用語の業界における標準的意味又は使用法に一致しない場合がある。

ARPU	： 加入者一人当たり収益平均
FTTH	： 住居まで敷設された光ファイバー・ネットワーク（fibre-to-the-home）
OTT	： オーバー・ザ・トップ
TSS	： 電気通信サービス

1【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

（2026年6月30日現在）

資産の種類	地域	保有総額 （百万香港ドル）	投資比率（％）
株式	香港（注1）	—（注2）	—（注2）
現金及びその他の資産	—	—	—
純資産価額		37,025（注3）	100

（注1） 本トラスティ・マネジャーが保有し、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステープル受益証券の構成要素である本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステープル受益証券の形態でのみ取引される。

（注2） 本トラスティ・マネジャーが運用するHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定されている。これは、HKTトラストによって、本信託証書の条項に従いHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の実質的持分が本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステープル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステープル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2026年6月30日現在の保有総額を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2026年6月30日現在での本株式ステープル受益証券7,582,398,399口の時価総額が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係る全発行済本普通株式7,582,398,399株の時価に等しいと仮定して算出した場合、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の2026年6月30日現在での保有総額は約88,410百万香港ドルである。

（注3） 当該純資産価額は、2026年6月30日現在における本グループの未監査要約連結中間財務情報に基づくものである。

[次へ](#)

経営陣の報告及び分析

セグメント別による財務報告

(百万香港ドル)	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間	2025年12月31日に 終了した6ヵ月間	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間	増加／（減少） （前年同期比）
収益				
TSS	12,527	12,601	12,913	3%
－域内TSSサービス	8,714	9,071	9,014	3%
－国際電気通信サービス	3,813	3,530	3,899	2%
モバイル	5,200	7,494	6,248	20%
－モバイル・サービス	4,189	4,968	4,394	5%
－モバイル製品売上	1,011	2,526	1,854	83%
その他の事業	570	311	568	—
相殺消去	(975)	(1,175)	(1,044)	(7)%
総収益	17,322	19,231	18,685	8%
総収益 （モバイル製品売上を除く）	16,311	16,705	16,831	3%
売上原価	(9,021)	(10,119)	(10,248)	(14)%
減価償却費、償却費並びに 有形固定資産及び使用権資産 の処分に係る利益控除前の 営業費（純額）	(1,921)	(1,258)	(1,851)	4%
EBITDA（注1）				
TSS	4,421	5,300	4,508	2%
モバイル	2,412	3,156	2,532	5%
－モバイル・サービス	2,409	3,151	2,527	5%
－モバイル製品売上	3	5	5	67%
その他の事業	(453)	(602)	(454)	—
総EBITDA（注1）	6,380	7,854	6,586	3%
TSS EBITDA（注1） マージン	35%	42%	35%	
モバイルEBITDA（注1） マージン	46%	42%	41%	
－モバイル・サービス EBITDA（注1） マージン	58%	63%	58%	
総EBITDA（注1） マージン	37%	41%	35%	
総EBITDA（注1） マージン （モバイル製品売上を除く）	39%	47%	39%	
減価償却費及び償却費	(2,757)	(3,080)	(2,984)	(8)%
有形固定資産及び使用権資産の 処分に係る利益（純額）	1	4	2	100%
その他の利益／（損失）（純額） およびその他	4	57	(25)	該当なし
財務費用（純額）	(885)	(835)	(768)	13%
関連会社及び共同支配企業の 損益に対する持分	(31)	(58)	(14)	55%
税引前利益	2,712	3,942	2,797	3%

調整資金収支（注3）

（百万香港ドル）	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間	2025年12月31日に 終了した6ヵ月間	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間	増加／（減少） （前年同期比）
総EBITDA（注1）	6,380	7,854	6,586	3%
資本的支出、顧客獲得コスト 及び免許料について 控除されるキャッシュ・ アウトフロー（注2）				
資本的支出	(1,008)	(969)	(981)	3%
顧客獲得コスト及び免許料	(686)	(1,126)	(805)	(17)%
履行コスト	(320)	(367)	(344)	(8)%
使用権資産	(710)	(633)	(603)	15%
税金支払額、正味財務費用支払 額及び運転資本変動額控除前の 調整資金収支（注3）	3,656	4,759	3,853	5%
調整額				
正味財務費用支払額	(764)	(809)	(752)	2%
税金支払額	(196)	(34)	(445)	(127)%
運転資本変動額	(134)	(279)	(17)	87%
調整資金収支（注3）	2,562	3,637	2,639	3%

主たる事業（注4）

	2025年6月30日	2025年12月31日	2026年6月30日	増加／（減少） 前年同期比	（減少） 直前期比
稼働中の交換回線（千）	2,070	2,026	2,008	(3)%	(1)%
業務用回線（千）	1,088	1,069	1,062	(2)%	(1)%
住居用回線（千）	982	957	946	(4)%	(1)%
ブロードバンド・アクセス回線 総数（千）（個人、企業及び 卸売顧客）	1,657	1,661	1,670	1%	1%
小売消費者用ブロードバンド ・アクセス回線（千）	1,482	1,488	1,497	1%	1%
小売業務用ブロードバンド ・アクセス回線（千）	158	156	156	(1)%	—
モバイル加入者（千）	4,875	4,817	4,923	1%	2%
後払い加入者（千）	3,478	3,494	3,522	1%	1%
前払い加入者（千）	1,397	1,323	1,401	—	6%
有料テレビ設置基盤（千）	1,448	1,464	1,490	3%	2%
ザ・クラブ（The Club） 会員（千）	4,070	4,148	4,226	4%	2%

- (注1) EBITDAは受取利息、財務費用、法人所得税、減価償却費及び償却費、有形固定資産、借地権、使用権資産及び無形資産の処分に係る利益/損失、その他の利益/損失（純額）、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対する本グループの持分考慮前の利益を表している。EBITDAは世界の電気通信業界で業績、レバレッジ及び流動性の指標として一般的に使用されているが、HKFRS会計基準に準拠した業績指標として表示したものではなく、正味営業キャッシュ・フローに相当するものとみなしてはならない。本グループのEBITDAの計算結果は、同様の名称をもつ他社の指標と比較することはできない可能性がある。
- (注2) 本グループの資本的支出は、有形固定資産の増設及び借地権である。履行コスト及び使用権資産はそれぞれ、調整資金収支の計算において、顧客獲得コスト及び資本的支出の一部とみなされる。
- (注3) 調整資金収支の定義は、資本的支出、顧客獲得コスト及び免許料支払額、税金支払額、財務費用支払額並びに利息支払額を控除し、受取利息額及び運転資本変動額を調整した後のEBITDAである。調整資金収支はHKFRS会計基準に準拠したレバレッジ又は流動性の指標として表示されているものではなく、HKFRS会計基準に基づき得られる正味キャッシュ・フロー若しくはその他類似の指標又は営業キャッシュ・フロー若しくは流動性の指標に代わるものとみなすべきではない。本グループの調整資金収支は、本グループの未監査要約連結中間財務情報からの財務情報を使用し、上記の定義に従って計算されたものである。調整資金収支は債務の返済及び本株式ステープル受益証券の買戻しに使用される可能性がある。
- (注4) 記載される数値は期末時点におけるものである。
- (注5) 負債総額は、短期借入金及び長期借入金の元本額をいう。

TSS

(百万香港ドル)	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間	2025年12月31日に 終了した6ヵ月間	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間	増加／（減少） （前年同期比）
TSS収益				
域内TSSサービス	8,714	9,071	9,014	3%
国際電気通信サービス	3,813	3,530	3,899	2%
総TSS収益	12,527	12,601	12,913	3%
売上原価	(7,052)	(6,602)	(7,404)	(5)%
減価償却費及び償却費控除前 営業費	(1,054)	(699)	(1,001)	5%
総TSS EBITDA (注1)	4,421	5,300	4,508	2%
TSS EBITDA (注1) マージン	35%	42%	35%	

域内TSSサービスからの収益は、域内データ・サービスの収益が6 %増の7,265百万香港ドルとなったことに裏打ちされ、2026年6月30日に終了した6ヵ月において3 %増の9,014百万香港ドルとなった。域内データ・サービスは域内TSSサービス・セグメントの最大の構成要素であり、収益の81%を占めている。有料テレビサービスの収益は1,169百万香港ドルに増加し、一方で、域内電話サービスの収益は853百万香港ドルであった。当該期間の国際電気通信サービスからの収益は2 %増の3,899百万香港ドルとなった。その結果、総TSS収益は、3 %増の12,913百万香港ドルとなった。

域内データ・サービス ブロードバンドの収益及び域内データの収益で構成される域内データ・サービスからの収益は、2026年6月30日に終了した6ヵ月において前年同期比6 %増の7,265百万香港ドルとなった。

当該期間のブロードバンドの収益は、デジタル・エンタテインメント、ハイブリッド・ワーク、スマートホーム・アプリケーション及びAIを活用したサービスを支えるために高帯域幅及び強化されたネットワークの信頼性を必要とする家庭の増加に伴い、高速かつ超低遅延の光ファイバー・サービスに対する持続的な需要に支えられ、3 %の増加となった。HKTリミテッドの包括的なブロードバンド・ポートフォリオは、1 Gから50 Gまでの光ファイバー・サービスを網羅し、香港全域の家庭の進化するデジタルニーズに対応するため、シームレスで高帯域幅の途切れのないコネクティビティを継続的に提供している。

2026年6月末現在の本グループのFTTH接続は1.101百万回線に達しており、これは前年同期から46,000回線の純増又は4%の成長に相当し、消費者用ブロードバンド基盤1.497百万回線の74%を占めている。AIを活用したデジタル・サービスの普及が進む中、消費者はHKTリミテッドの高度で安全かつ信頼性の高いネットワーク・インフラストラクチャーへのアクセスに一層大きな価値を見出している。2026年度上半期中、本グループは引き続き顧客の2500Mブロードバンド・サービスへのアップグレードを推進し、この顧客セグメントは前年同期比68%の成長を遂げて129,000名の加入者に達し、約70香港ドルのARPUの増加を生み出した。2500M顧客セグメントの浸透率は、FTTH基盤の約12%に達している。

消費者体験をさらに向上させるため、本グループは、消費者向けサービスに1010の顧客サービスの卓越性を組み合わせ、1010 HOMEプレミアム・サービスを提供している。この顧客セグメントは、前年同期比26%の成長を記録し、プレミアムなプロポジション及びスマートなライフスタイル体験の魅力を示している。

本グループのネットワーク・インフラストラクチャーの品質は、最近のOokla® Speedtest®アワードでの受賞により、改めて評価された。かかるアワードにおいて、HKTリミテッドは、香港及び東アジアにおける最高かつ最速の固定ネットワーク賞（Best and Fastest Fixed Network）を受賞した。また、香港で最も安定した固定ネットワーク（Hong Kong's Most Consistent Fixed Network）にも選定された。これらの受賞は、本グループのネットワークが持続的に品質、信頼性及びパフォーマンスを維持していることを示している。

公共及び民間企業の双方にとって信頼されるパートナーとして、HKTリミテッドは、堅牢なコネクティビティ・プラットフォームに5G、IoT、クラウド、サイバーセキュリティ、データ分析及びAI技術を組み合わせ、急速に進化するデジタル経済において企業の事業変革の達成、効率改善及び新たな価値の創造を支援するエンド・ツー・エンド・ソリューションを提供している。その結果、2026年度上半期において本グループの企業向け事業は引き続き力強い成長を達成しており、域内データ収益は前年同期比8%の増加となった。

当該期間中に、本グループは多数の主要なプロジェクトを実施した。これには、公立病院向けの統合型5G電気通信システム（医療業務を支援するための高度なモバイル・インフラストラクチャー、通信システム及びクラウド対応モバイル・アプリケーション・プラットフォームで構成される。）の展開、並びにセントラル・ビジネス地区（Central Business District）の大型商業開発物件向けの5Gアドバンス・インフラストラクチャー及びWi-Fiソリューションを備えた完全光ファイバー・ネットワーク（テナント及び来訪者のデジタル体験を向上させるためのもの。）の展開が含まれる。また、本グループは、香港及びマカオに180店舗超を有する大手小売チェーン向けのネットワーク及びセキュリティの近代化プロジェクトを完了し、大手電力会社の業務上不可欠な通信システムのアップグレードを実施した。さらに、銀行及び金融セクターの多数の顧客向けに重要なネットワーク・インフラストラクチャーのアップグレード及び最新のワークスペース・ソリューションの導入を行った。

HKTリミテッドは、幅広い業種にわたるAI対応の企業向けソリューションの導入を引き続き拡大し、顧客による顧客体験の向上、生産性の強化及び業務の自動化を支援している。2026年度上半期に、本グループは、銀行、金融及び小売りセクターの最上位の顧客向けにAIセキュリティ・オペレーション・センターを実装し、積極的な脅威の検出及び対応機能を提供した。また、500超のSME顧客向けにAIファイアウォール・ソリューションを展開し、サイバーセキュリティのレジリエンスをさらに強化した。さらに、保険及びコミュニティ・サービス・セクターの顧客向けのAI活用コンタクトセンター・ソリューション、コンプライアンス・チェックの効率化のためのヘルスケア・グループ向けAI活用マーケティング・ビデオ・スキャンニング・ソリューション、並びに様々な政府部門を支援するAI活用ワークフロー自動化ソリューションを含む幅広い業界特化型のAIアプリケーションを提供した。

香港以外においても、本グループは、統合型コネクティビティ及びデジタル・ソリューションの継続的な普及を通じて、中国本土及び粤港澳大湾区における成長機会を捉え続け、中国本土の企業顧客からの事業の持続的な成長を牽引しており、収益は前年同期比6%の増加となった。本グループは引き続き、中国本土全域での事業拡大を行う香港企業及び多国籍企業を支援するとともに、グローバルな成長機会を追求する中国本土企業を支援した。

これらのAI導入は、より広範な業務上不可欠な企業向けソリューション・ポートフォリオとともに、2026年度上半期における複数のプロジェクトの獲得に貢献し、総契約価額は22億香港ドルを超えた。

有料テレビサービス 有料テレビサービスの収益は、無料及び有料のエンタテインメント・サービスの増加による熾烈な競争にもかかわらず、2026年6月30日に終了した6ヵ月において前年同期の1,160百万香港ドルから1%増の1,169百万香港ドルとなった。

FIFAワールドカップ2026™が最近閉幕したが、本グループの独占放送は2026年度上半期のハイライトの一つであった。このイベントは、特別に設計されたワールドカップ関連のコンテンツ及びサービスの提供を通じて、新規顧客（特にHKTの非顧客）を惹きつけるとともに、各顧客に合わせたプロモーションによるアップセル及びクロスセルの機会を提供し、本グループのクラウドプレイ機能の強みを示した。これらの取組は、本グループの有料テレビ、モバイル及びブロードバンド事業においてさらなるプラスの波及効果をもたらすことになる。ナウTV社は最近、プレミアリーグの独占放映権を2031年まで延長する契約を獲得し、顧客にワールドクラスのサッカー放送を提供するという本グループのコミットメントを強化した。

2026年6月末現在のナウTV社の設置基盤総数は、前年同期の1.448百万個から3%増の1.490百万個に拡大した。OTTセグメントは前年同期比18%の成長を記録し、柔軟なマルチプラットフォーム・コンテンツ利用に対する継続的な需要を示している。

域内電話サービス 2026年6月30日に終了した6ヵ月における域内電話サービスからの収益は、従来型音声サービスからモバイル及びデータ・サービスへの移行の継続に加え、特に小売並びに食品及び飲料セクターにおけるSME市場の持続的な軟調を反映して、前年同期の953百万香港ドルから10%減の853百万香港ドルとなった。2026年6月末現在における稼働中の固定回線総数は、前年の2.070百万回線から2.008百万回線に減少した。

国際電気通信サービス 2026年6月30日に終了した6ヵ月における国際電気通信サービスからの収益は、前年同期の3,813百万香港ドルに対して2%増の3,899百万香港ドルとなった。この収益の増加は、データ収益及びホールセール・グローバル音声収益の増加に加え、本グループのソフトウェア定義クラウド・コネクティビティ・プラットフォームであるコンソール・コネクスト（Console Connect）に対する顧客需要の増大に牽引されたものであった。特に、中国本土のOTT顧客からの需要が堅調に成長し、その収益は50%超の成長を記録した。

TSS事業のEBITDAは、前年同期比2%増の4,508百万香港ドルとなった。この成長は、当該期間中の経営効率のさらなる向上に後押しされたものであったが、TSS事業の収益構成の変化によって一部相殺され、その結果、EBITDAマージンは35%となった。

モバイル

(百万香港ドル)	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間	2025年12月31日に 終了した6ヵ月間	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間	増加／（減少） （前年同期比）
モバイル収益				
モバイル・サービス	4,189	4,968	4,394	5%
モバイル製品売上	1,011	2,526	1,854	83%
総モバイル収益	5,200	7,494	6,248	20%
モバイルEBITDA（注1）				
モバイル・サービス	2,409	3,151	2,527	5%
モバイル製品売上	3	5	5	67%
総モバイルEBITDA（注1）	2,412	3,156	2,532	5%
モバイルEBITDA（注1） マージン	46%	42%	41%	
モバイル・サービス EBITDA（注1） マージン	58%	63%	58%	

2026年6月30日に終了した6ヵ月におけるモバイル事業のサービス収益は、ローミング・サービスの持続的な成長、5G後払い顧客基盤の拡大及び企業顧客からのモバイル・ソリューションに対する需要の増大に牽引され、5%増の4,394百万香港ドルとなった。

シームレスな旅行中のコネクティビティに対する需要の高まりに対応するため、本グループは、一部のローミング・パッケージに旅行保障特典を組み込む等、革新的な機能を導入し、ローミング・サービスの強化に引き続き取り組んだ。堅調なアウトバウンド旅行需要及び香港への来訪者の増加に支えられ、2026年度上半期における消費者アウトバウンド・ローミング及びインバウンド・ローミング収益はそれぞれ、前年同期比11%及び28%の好調な成長を記録し、その結果、総ローミング収益は前年同期比8%の成長となった。当該期間中、本グループは、「ゴールデン・ローミング（Golden Roaming）」サービスに2つの対象地域を追加した。これにより、同サービスは現在、アジア太平洋地域の10の対象地域をカバーし、13の大手モバイル・パートナーと提携して展開している。

全体として、2026年6月末現在のモバイル事業の後払い顧客基盤は、前年同期比44,000名の純増を記録して3.522百万名となった。この成長は、特に価格に敏感なセグメントにおいて熾烈な市場競争が継続したにもかかわらず達成されたものである。当該期間中の本グループの中核的な1010及びcs1セグメントにおける顧客基盤は、前年同期比でさらに2%の増加となった。また、本グループの5Gモバイル顧客基盤は引き続き拡大し、2026年6月末現在において前年同期比16%増の2.2百万名のユーザーに達しており、これは後払い基盤全体の62%に相当する。

当該期間中の顧客維持は好調を維持しており、本グループの中核的な1010及びcs1顧客基盤の後払い乗換率はさらに0.6%に改善した。これは、ザ・クラブを通じて提供されたイニシアチブを含む顧客エンゲージメント及び顧客維持戦略の継続的な有効性を反映したものである。新たに導入したHKT.AIは、顧客との関係をさらに強化し、ARPUの向上及び顧客の定着率向上に寄与するものと期待される。

2026年6月30日に終了した6ヵ月におけるモバイル製品売上は、2025年末にかけて発売された最新のフラッグシップ端末に対する需要の増加に牽引され、前年同期比83%増の1,854百万香港ドルとなった。売上は、顧客に便利なデジタル・ショッピング体験を提供するザ・クラブによってさらに下支えされた。

当該期間におけるモバイル・サービスのEBITDAは5%増の2,527百万香港ドルとなり、EBITDAマージンは58%の安定した水準を維持した。また、当該期間の総モバイルEBITDAは、前年同期の2,412百万香港ドルから5%増の2,532百万香港ドルとなり、マージンの低いモバイル製品売上の貢献の増加により、EBITDAマージンは41%となった。

その他の事業

その他の事業は、主に、本グループのロイヤルティ・プラットフォームであるザ・クラブを含む事業及び法人サポート機能から構成されている。これらの事業は、顧客エンゲージメントを強化し、より広範なデジタル・ライフスタイル・エコシステムを支えることにより、本グループの中核的な電気通信サービスを補完している。2026年6月30日に終了した6ヵ月に係るその他の事業からの収益は、前年同期の570百万香港ドルに対して568百万香港ドルとなり、安定した水準を維持した。

2026年度上半期のザ・クラブの会員基盤は、前年同期の4.07百万名から4%増の4.23百万名に拡大した。このプラットフォームは、幅広いライフスタイル・カテゴリーにおける加盟店によるサービス提供のエコシステムを引き続き拡大するとともに、リアルタイムのソーシャルリスニング、自律的なコンテンツ生成及びハイパー・パーソナライズド・コミュニケーションを活用したAI駆動型デジタル・エコシステムを通じて、顧客エンゲージメントをさらに深化させた。電気通信事業者に関する知見（telco insights）、ローカライゼーション機能及び加盟店との連携を組み合わせることにより、ザ・クラブは、会員エンゲージメント、顧客ロイヤルティ及び加盟店の価値を高める、ターゲットを厳選した体験を提供している。また、ザ・クラブは最近、2,000超の加盟店ブランドが顧客とのエンゲージメントを深化させるのを支援することができるAI CMOマーケティング・エンジンを導入した。

タップ＆ゴー（Tap & Go）において、本グループは、オンライン・ショッピング詐欺、盗取されたカード情報及びAIエージェントのハルシネーションにより、カード利用者が不必要な損失を被ることがないようにするための多数の独自の機能を備えた安全な決済手段であるシングル・ユース・カード（Single Use Card）の導入を通じてサービスを刷新した。

本グループのヘルステック・プラットフォームであるドクターゴー（DrGo）の2026年6月末現在の登録利用者数は、前年同期比2%増の416,000名に達した。2025年のドクターゴー・ワン・ウェルネス（DrGo One Wellness）サブスクリプション・サービスの開始に続き、本グループは、健康と旅行を融合させた提案を通じて顧客維持及びライフタイム・バリューをさらに向上させるため、ドクターゴー・トラベル・パス（DrGo Travel Pass）を導入した。このサービスは、遠隔医療による診察、海外及び粤港澳大湾区での医療サポート、世界旅行保険並びに24時間365日の緊急支援を組み合わせ、旅行者に対してより大きな利便性、より包括的な補償及び安心感を提供するものである。

相殺消去

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る相殺消去は、本グループの事業セグメントにわたる協業の拡大を反映して、前年同期の975百万香港ドルに対して1,044百万香港ドルとなった。

売上原価

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る売上原価は、収益構成の変化及び当該期間中のモバイル製品売上的大幅な増加を反映して、前年同期比14%増の10,248百万香港ドルとなった。

一般管理費

HKTリミテッドは、AIの展開を通じてワークフロー及びネットワーク管理の再形成に取り組んでおり、その結果、経営効率及び費用最適化の点で著しい改善があった。ITプラットフォームの近代化における本グループの継続的な取組と相まって、2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る営業費用は、前年同期比で4%改善し、1,851百万香港ドルとなった。その結果、当該期間における全体的な営業費用対収益比率は、前年同期の11.1%に対して9.9%に達した。

2026年6月30日に終了した6ヵ月の減価償却費及び償却費合計は、8%増の2,984百万香港ドルとなった。減価償却費が近年の資本的支出額の水準を反映して減少した一方で、償却費は、AI、自動化及びサイバーセキュリティを含む様々な多角化された企業向けプロジェクトに関する研究開発及び知的財産に対する投資の増加に伴って増加した。

以上の結果、2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る一般管理費は、前年同期の4,677百万香港ドルに対して3%増の4,833百万香港ドルとなった。

EBITDA（注1）

TSS及びモバイル・サービス収益の成長と経営効率のさらなる向上を反映して、2026年6月30日に終了した6ヵ月に係るモバイル製品売上を除いた総EBITDAは3%増の6,581百万香港ドルとなり、マージンは39%であった。当該期間の総EBITDAも前年同期比3%増の6,586百万香港ドルとなり、マージンは35%であった。新しいプラットフォーム及びレガシー・システムの並行運用に関連する二重コストが発生したため、AIによる経済的利益はまだ完全には実現されていない。かかる利益は、移行が完了し、AIを活用した収益成長が勢いを増すにつれて、徐々に実現される見込みである。

財務費用（純額）

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る正味財務費用は、当該期間中のHIBORの下落傾向に後押しされ、前年同期の885百万香港ドルから13%減の768百万香港ドルとなった。当該期間中の平均債務コストは、前年同期の3.96%に対して3.75%となった。

法人所得税

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る法人所得税費用は、前年同期の414百万香港ドルに対して、411百万香港ドルとなった。当該期間の実効税率は、前年同期の15.3%に対して14.7%と比較的安定した水準を維持した。

非支配持分に帰属する利益

233百万香港ドル（2025年6月30日：228百万香港ドル）の非支配持分に帰属する利益は、本グループの子会社の非支配株主に帰属する純損益から構成されている。

本株式ステープル受益証券保有者／本株主に帰属する利益

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る本株式ステープル受益証券保有者／本株主に帰属する利益は、4%増の2,153百万香港ドル（2025年6月30日：2,070百万香港ドル）であった。

流動性及び資本源

本グループは、株主の収益と健全な資本基盤とのバランスを維持するために、自己の資本構造を積極的かつ定期的に精査し、管理する。経済状況の変化を踏まえた最適な資本構成を維持し、資本コストを削減するために、必要に応じて調整が行われる。

2026年6月に、本グループは、7月に満期を迎える750百万米ドルの10年物シニア無担保債に対し事前に資金調達を行うため、30億米ドルの保証付中期債プログラムに基づき、650百万米ドルの10年物シニア無担保債を発行した。その結果、本グループの負債総額（注5）は、2026年6月30日現在において48,161百万香港ドル（2025年12月31日：44,750百万香港ドル）に増加した。現金及び短期性預金は、2026年6月30日現在において3,227百万香港ドル（2025年12月31日：2,432百万香港ドル）に増加した。2026年6月30日現在、本グループの総資産に対して負債総額（注5）が占める割合は、39%（2025年12月31日：37%）であった。

2026年6月30日現在において、本グループは、総額47,594百万香港ドルの銀行融資枠（このうち23,328百万香港ドルが未使用）の形態による十分な流動性を有していた。

香港テレコミュニケーションズ（HKT）リミテッド（HONG KONG TELECOMMUNICATIONS（HKT）LIMITED）の信用格付け

2026年6月30日現在、HKTリミテッドの間接完全子会社である香港テレコミュニケーションズ（HKT）リミテッドの投資適格格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・ホンコン・リミテッド（Moody's Investors Service Hong Kong Limited）の（Baa2）及びS&Pグローバル・レーティングス（S&P Global Ratings）の（BBB）であった。

資本的支出（注2）

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る資本的支出（資産化利子を含む。）は、1,042百万香港ドル（2025年6月30日：1,075百万香港ドル）であった。2026年6月30日に終了した6ヵ月の収益に占める資本的支出の割合は、5.6%（2025年6月30日：6.2%）であった。

当該期間中の本グループのモバイル事業の資本的支出は、容量向上とネットワーク保守に伴う効率の向上を反映して、2%の減少となった。当該期間中のTSSの資本的支出は3%の減少となり、主として企業顧客向けの統合型固定回線—モバイル・ソリューション及びAI関連のネットワーク・インフラストラクチャーに対する需要の高まりを支援するために投資が行われた。

本グループは、主要顧客からの事前資金提供による支援を受け、内部利益比率、正味現在価値及び返済期間を含む評価基準を用いて市況の実勢を勘案しつつ、既存の事業を支え、新たな分野での成長を可能にするため、ネットワーク・インフラストラクチャーのさらなるアップグレード及びデジタル機能の構築に対する投資を引き続き行っていく。

調整資金収支（注3）

2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る調整資金収支は、2025年6月30日に終了した6ヵ月における2,562百万香港ドルから3%増の2,639百万香港ドルとなった。

特に、2026年度上半期における営業調整資金収支は、EBITDAの3%の増加、規律ある設備投資及び使用権資産支払額の減少に後押しされ、5%の増加となった。これらのプラスの要因は、消費者及び企業顧客の基盤の拡大に対応するための顧客獲得コスト及び履行コストの増加によって一部相殺された。HIBORの下落傾向の恩恵を受けて、正味財務費用支払額は、前年同期比2%の減少となった。当該期間中の税金支払額の増加及び運転資本管理の継続的な改善の会計処理後の調整資金収支合計は3%の増加となった。

調整資金収支の計算について表示されている金額は、当該期間における本グループに対するそれぞれのキャッシュ・フローを示しているが、連結損益計算書における非現金項目の計上及び会計上の認識と実際のキャッシュ・フローとの間の時間差等のさまざまな理由により、連結損益計算書に計上されている関連の対応する金額とは異なる場合がある。

ヘッジ

市場リスクは、投資及び資金調達に関連する外貨及び金利のエクスポージャーより生じる。HKTリミテッドは方針上、営業及び財務に直接の関連のある市場リスクを引き続き管理し、投機目的のデリバティブ取引活動を行わない。HKTリミテッドの取締役会の執行委員会の小委員会である財務管理委員会は、本グループの通常の業務過程で締結される取引に関連した市場リスクを慎重に管理することを目的として、適切なリスク管理活動を決定している。全ての財務リスク管理活動は、財務管理委員会が承認した方針及び指針（定期的に見直される。）に従い実施されている。

3四半期超の期間にわたって、本グループの連結収益及び費用は香港ドル建てとなっている。外貨建ての収益を有する事業については、通常、関連費用は同一の外貨建てとなっており、互いにナチュラルヘッジしている。したがって、本グループは、事業からの重大な為替変動リスクには晒されていない。

本グループの資金調達の大部分は、米ドルを含む外貨建てとなっている。したがって、本グループは、外国為替相場及び金利の不利な変動に対するエクスポージャーを管理することを目的として、先渡契約及びスワップ契約を締結している。これらの商品は、信用力の高い金融機関と締結されている。2026年6月30日現在、先渡契約及びスワップ契約の大部分が、本グループの関連する資金調達のためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されていた。

その結果、これらの事業上及び財務上のリスクの本グループに対する影響は重要でないと考えられる。

資産に係る担保権

2026年6月30日現在、いかなる本グループの資産にも、本グループのローン及び銀行融資枠を確保するための担保権は付されていない（2025年12月31日：なし）。

偶発債務

（百万香港ドル）	2025年12月31日現在 （監査済）	2026年6月30日現在 （未監査）
契約履行保証	883	846
その他	2	1
	885	847

本グループは、通常の業務過程において、その子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引き受けている。かかる債務から生じる負債額（もしあれば）を確定することはできないが、取締役は、結果として生じるいかなる債務も本グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないであろうとの見解を示している。

人事

2026年6月30日現在、本グループは、22の国及び都市に12,600名超の従業員を有する（2025年6月30日：12,500名）。これらの従業員の約64％は香港で勤務しており、その他の者は主に中国本土、米国、英国及びフィリピンで勤務している。本グループは、業績目標を達成するため、全てのレベルの従業員を動機付けし、報いるための業績連動型賞与及びインセンティブ報奨制度を確立している。業績連動型賞与の支払は通常、本グループ全体として及び個々の事業部として、並びに従業員の業績評価として、収益、EBITDA及びフリー・キャッシュ・フロー目標の達成に基づいている。

中間配当金／分配

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2026年6月30日に終了した6ヵ月について、（本信託証書に基づき認められる運営費の控除後における）本株式ステーブル受益証券1口当たり34.80香港セントのHKTトラストによる本株式ステーブル受益証券に係る本株式ステーブル受益証券保有者に対する中間配当を宣言した（また、HKTトラストが当該中間配当の支払ができるよう、HKTリミテッド取締役会は、同期間について、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式1株当たり34.80香港セントの中間配当を宣言した。）。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、本信託証書に基づき、（i）本トラスティ・マネジャーが算出した本株式ステーブル受益証券1口当たりの当該分配金の審査及び認証を目的として、本グループの監査人は、香港公認会計士協会が発行した「過去の財務情報の監査及び審査以外のアシュアランス業務」に関して定めたアシュアランス業務香港基準3000（改定）に従って制限されたアシュアランスに係る手続を履行したこと、並びに（ii）本トラスティ・マネジャーは、当該分配が本受益証券の名簿上の保有者に対して行われた直後から全ての合理的な問い合わせを行った上で、期限が到来したHKTトラストの債務を本信託財産から返済することができることを確認した。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

第15会計年度期末及び第16会計年度中間期の期末のHKTトラストの純資産価額及び１口当たりの純資産価額は以下の通りである。純資産価額及び１口当たりの純資産価額について当該期間の期中では正確に把握することが困難なため、各月末における推移は記載していない。

	純資産価額				１口当たりの純資産価額			
	百万 香港ドル (注１)	百万円 (注２)	百万 香港ドル (注３)	百万円 (注２)	香港ドル (注１)	円 (注２)	香港ドル (注３)	円 (注２)
第15会計年度期末 (2025年12月31日現在)	40,956	834,683	38,394 (注３)	782,469	5.4014	110.08	5.0635 (注３)	103.19
第16会計年度中間期末 (2026年６月30日現在)	40,662	828,691	37,025 (注４)	754,569	5.3626	109.28	4.8830 (注４)	99.51

- （注１） 上表における「純資産価額」及び「１口当たりの純資産価額」は、中間及び最終分配付の金額であり、中間及び最終分配付の純資産価額に基づき算定した本株式ステープル受益証券１口当たりの純資産価額である。
- （注２） 当該数値は、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2026年９月１日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である１香港ドル＝20.38円の換算率で日本円に換算されたものである。
- （注３） 上表における「純資産価額」及び「１口当たりの純資産価額」は、中間分配落かつ最終分配付の金額である。第15会計年度において、HKTトラストは、2025年９月に2,562百万香港ドルの中間分配金を本受益証券保有者に支払った。また、当該第15会計年度の終了後、HKTトラストは、2026年６月に3,637百万香港ドルの最終分配金を本受益証券保有者に支払った。貸借対照表の作成日以降に提案された当該最終分配／配当は、貸借対照表の作成日現在、負債として認識されていない。
- （注４） 上表における「純資産価額」及び「１口当たりの純資産価額」は、第15会計年度に係る最終分配金の分配落かつ第16会計年度中間期に係る中間分配金の分配付の金額である。第16会計年度中間期において、HKTトラストは、2026年６月に3,637百万香港ドルの第15会計年度に係る最終分配金を本受益証券保有者に支払った。2026年７月29日に開催された取締役会にて、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの取締役は、本受益証券保有者に対して約2,639百万香港ドルの第16会計年度中間期に係る中間分配金（本株式ステープル受益証券１口当たり34.80香港セント）を宣言した。かかる中間分配金の基準日は、2026年８月18日である。

香港証券取引所における最近の市場相場は以下の通りである。

	終値	
	香港ドル	円
2025年８月末	11.80	240.48
2025年９月末	11.52	234.77
2025年10月末	11.33	230.90
2025年11月末	11.90	242.52
2025年12月末	11.51	234.57
2026年１月末	11.70	238.44
2026年２月末	12.34	251.48
2026年３月末	12.22	249.04
2026年４月末	12.69	258.62
2026年５月末	12.10	246.59
2026年６月末	11.66	237.63
2026年７月末	13.27	270.44
2026年８月末	12.21	248.83

②【分配の推移】

表示された期間における本株式ステール受益証券1口当たり分配金は以下の通りである。

期間	分配金総額 (百万香港ドル)	1口当たり分配金 (香港セント)
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	6,199 (注1)	81.77
第16会計年度中間期 (自2026年1月1日至2026年6月30日)	2,639 (注2)	34.80

(注1) HKTトラストは、本受益証券保有者に対して、2025年9月に2,562百万香港ドルの中間分配金を支払い、2026年6月に3,637百万香港ドルの最終分配金を支払った。

(注2) 2026年7月29日に開催された取締役会にて、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの取締役は、本受益証券保有者に対して約2,639百万香港ドルの第16会計年度中間期に係る中間分配金（本株式ステール受益証券1口当たり34.80香港セント）を宣言した。かかる中間分配金の基準日は、2026年8月18日である。

③【収益率の推移】

下記表は収益率を示したものである。

期間	収益率(%)
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	3.27 (注1)
第16会計年度中間期 (自2026年1月1日至2026年6月30日)	5.90 (注2)

(注1) 上記の収益性は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A=期末の1口当たり純資産価額（中間及び最終分配付の金額）

B=期首における1口当たりの純資産価額

(注2) 上記の収益率は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A=期末の1口当たり純資産価額（直前の会計年度の最終分配付の金額）

B=期首における1口当たりの純資産価額

2【販売及び買戻しの実績】

第15会計年度及び第16会計年度中間期における販売／発行口数及び買戻口数は、以下の通りである。

	期間中の		買戻口数
	販売／発行口数	本邦内	
第15会計年度 （自2025年1月1日至2025年12月31日）	-	-	該当なし
第16会計年度中間期 （自2026年1月1日至2026年6月30日）	-	-	該当なし

3【ファンドの経理状況】

- (1) 以下に記載されている2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る本グループ及びHKTリミテッド・グループの未監査要約連結中間財務情報の原文（英文）は、香港証券取引所における香港上場規則付表D2及び香港公認会計士協会が発行した香港会計基準第34号「期中財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されたものである。日本語は、これらの原文を翻訳したものである。
- 以下に記載されている本グループ及びHKTリミテッド・グループの未監査要約連結中間財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第5項但書の規定の適用を受けている。
- (2) 以下に記載されている本グループ及びHKTリミテッド・グループの未監査要約連結中間財務情報は、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの監査委員会によるレビューを受けており、かつ本グループの独立監査人による香港公認会計士協会が公表した香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人による中間財務情報のレビュー」に準拠したレビューを受けている。
- (3) 本グループ及びHKTリミテッド・グループの未監査要約連結中間財務情報（原文）は、香港ドルで表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.38円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。この換算は、その金額が上記レートで実際に日本円に交換されるか、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (注) 本書に掲載する本グループ及びHKTリミテッド・グループの未監査要約連結中間財務情報（原文）において、各頁の末尾に頁数及び他頁への参照が記載されていることがあるが、当該頁数及び参照先として記載されている頁数は、香港において開示されている中間報告書における頁数であり、本書の頁数とは一致しない。

（１）【資産及び負債の状況】

(1) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結損益計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

科目	期別	注記	2025年（未監査）		2026年（未監査）	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
収益		2	17,322	353,022	18,685	380,800
売上原価			(9,021)	(183,848)	(10,248)	(208,854)
一般管理費			(4,677)	(95,317)	(4,833)	(98,497)
その他の利益/(損失)(純額)			4	82	(25)	(510)
財務費用(純額)			(885)	(18,036)	(768)	(15,652)
関連会社の損益に対する持分			(29)	(591)	(7)	(143)
共同支配企業の損益に対する持分			(2)	(41)	(7)	(143)
税引前利益		2, 3	2,712	55,271	2,797	57,003
法人所得税		4	(414)	(8,437)	(411)	(8,376)
当期利益			2,298	46,833	2,386	48,627
以下に帰属する当期利益：						
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者			2,070	42,187	2,153	43,878
非支配持分			228	4,647	233	4,749
当期利益			2,298	46,833	2,386	48,627
			香港セント	円	香港セント	円
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり利益		6				
基本的			27.32	5.57	28.41	5.79
希薄化後			27.32	5.57	28.40	5.79

添付の注記は、本未監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

(2) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結包括利益計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

科目	期別	2025年（未監査）		2026年（未監査）	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期利益		2,298	46,833	2,386	48,627
その他の包括(損失)/利益					
連結損益計算書にその後に組替えられない項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動		(225)	(4,586)	(10)	(204)
連結損益計算書に組替えられた又はその後に組替えられる可能性のある項目：					
為替換算差額：					
一子会社の海外事業に係る為替換算差額		127	2,588	(3)	(61)
一共同支配企業の海外事業に係る為替換算差額		13	265	2	41
キャッシュ・フロー・ヘッジ：					
一公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分		(110)	(2,242)	249	5,075
一資本から連結損益計算書への振替		(396)	(8,070)	(110)	(2,242)
ヘッジコスト		5	102	(25)	(510)
関連会社のその他の包括利益/(損失)に対する持分		7	143	(1)	(20)
当期その他の包括(損失)/利益		(579)	(11,800)	102	2,079
当期包括利益合計		1,719	35,033	2,488	50,705
以下に帰属する包括利益合計：					
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者		1,491	30,387	2,255	45,957
非支配持分		228	4,647	233	4,749
当期包括利益合計		1,719	35,033	2,488	50,705

添付の注記は、本未監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

(3) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財政状態計算書（2026年6月30日現在）

科目	期別	注記	2025年12月31日現在 (監査済)		2026年6月30日現在 (未監査)	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産及び負債						
非流動資産						
有形固定資産			29,618	603,615	30,249	616,475
使用権資産			2,553	52,030	2,770	56,453
借地権			143	2,914	139	2,833
のれん			49,813	1,015,189	49,812	1,015,169
無形資産			20,656	420,969	21,486	437,885
履行コスト			2,298	46,833	2,446	49,849
顧客獲得コスト			951	19,381	876	17,853
契約資産			236	4,810	228	4,647
関連会社に対する持分			437	8,906	438	8,926
共同支配企業に対する持分			507	10,333	508	10,353
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			105	2,140	95	1,936
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産			21	428	642	13,084
デリバティブ			121	2,466	—	—
繰延税金資産			731	14,898	678	13,818
その他の非流動資産			843	17,180	805	16,406
			109,033	2,222,093	111,172	2,265,685
流動資産						
棚卸資産			1,546	31,507	1,699	34,626
前払金、預け金及びその他の 流動資産			4,019	81,907	4,127	84,108
契約資産			673	13,716	744	15,163
売掛金(純額)			2,549	51,949	2,522	51,398
関係会社に対する債権			650	13,247	655	13,349
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産			21	428	10	204
デリバティブ			40	815	222	4,524
未収還付税額			2	41	17	346
拘束性預金			187	3,811	177	3,607
短期性預金			475	9,681	480	9,782
現金及び現金同等物			1,957	39,884	2,747	55,984
			12,119	246,985	13,400	273,092
流動負債						
短期借入金			(5,884)	(119,916)	(7,721)	(157,354)
買掛金			(9,762)	(198,950)	(10,752)	(219,126)
未払費用及びその他の未払金			(6,339)	(129,189)	(7,124)	(145,187)
デリバティブ			(17)	(346)	(30)	(611)
未払通信事業者免許料			(384)	(7,826)	(387)	(7,887)
兄弟会社に対する債務			(1,167)	(23,783)	(1,519)	(30,957)
関係会社に対する債務			(84)	(1,712)	(78)	(1,590)
顧客からの前受金			(313)	(6,379)	(309)	(6,297)
契約負債			(1,659)	(33,810)	(1,471)	(29,979)
リース負債			(891)	(18,159)	(924)	(18,831)
当期税金負債			(1,954)	(39,823)	(1,635)	(33,321)
			(28,454)	(579,893)	(31,950)	(651,141)

科目	期別	注記	2025年12月31日現在 (監査済)		2026年6月30日現在 (未監査)	
			百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
非流動負債						
長期借入金		9	(38,691)	(788,523)	(40,330)	(821,925)
デリバティブ			(814)	(16,589)	(555)	(11,311)
繰延税金負債			(6,290)	(128,190)	(6,538)	(133,244)
未払通信事業者免許料			(3,494)	(71,208)	(3,342)	(68,110)
契約負債			(937)	(19,096)	(1,050)	(21,399)
リース負債			(1,619)	(32,995)	(1,610)	(32,812)
非支配持分に対する債務			(337)	(6,868)	(305)	(6,216)
その他の長期性負債			(2,122)	(43,246)	(1,867)	(38,049)
			(54,304)	(1,106,716)	(55,597)	(1,133,067)
純資産			38,394	782,470	37,025	754,570
資本金及び剰余金						
発行済資本			8	163	8	163
剰余金		10(a)	36,813	750,249	35,441	722,288
株式ステーブル受益証券/HKT リミテッド株式の所有者に 帰属する持分			36,821	750,412	35,449	722,451
非支配持分			1,573	32,058	1,576	32,119
資本合計			38,394	782,470	37,025	754,570

添付の注記は、本未監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

[次へ](#)

(4) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結持分変動計算書（2025年6月30日に終了した6ヵ月間）

（単位：百万香港ドル）

	2025年（未監査）													非支配 持分	資本 合計
	株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの														
	発行 済 資本	株式払 込 剰 余 金	資本拠 出 準 備 金	合併 準 備 金	自己 株式	従業員 株式報 酬 準 備 金	為替換 算 準 備 金	ヘッジ 剰 余 金	ヘッジ コスト 剰 余 金	FVOCIで 測定する金融 資産準 備 金	その他 の 準 備 金	利益 剰 余 金	合計		
2025年1月1日現在	8	7,860	24,004	(347)	(42)	11	5	(206)	(15)	394	124	6,486	38,282	1,363	39,645
当期包括利益/(損失)合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,070	2,070	228	2,298
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,070	2,070	228	2,298
その他の包括(損失)/利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(225)	—	—	(225)	—	(225)
連結損益計算書にそ の後に組替えられな い項目：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の公正価値の変 動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(225)	—	—	(225)	—	(225)
連結損益計算書に組 替えられた又はその 後に組替えられる可 能性のある項目：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替換算差額：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
— 子会社の海外事 業に係る為替換 算差額	—	—	—	—	—	—	127	—	—	—	—	—	127	—	127
— 共同支配企業の 海外事業に係る 為替換算差額	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	13	—	13
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
— 公正価値の変動 のうち、ヘッジ 有効部分	—	—	—	—	—	—	—	(110)	—	—	—	—	(110)	—	(110)
— 資本から連結損 益計算書への振 替	—	—	—	—	—	—	—	(398)	2	—	—	—	(396)	—	(396)
ヘッジコスト	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	5	—	5
関連会社のその他 の包括利益に対す る持分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	—	7
当期包括利益/(損失)合計	—	—	—	—	—	—	140	(508)	7	(218)	—	2,070	1,491	228	1,719
株主との取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員株式報酬	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—	7	—	7
株式ステーブル受益証 券報奨制度に基づく株 式ステーブル受益証券 の権利確定	—	—	—	—	15	(11)	—	—	—	—	—	(4)	—	—	—
株式ステーブル受益証 券報奨制度に基づく株 式ステーブル受益証 券/HKTリミテッド株式 の分配金/配当金	—	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)
前年度に関する分配金/ 配当金支払額(注記5 (b))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,476)	(3,476)	—	(3,476)
子会社の非支配株主に 対する配当金宣言額及 び支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(14)	(14)
株主との取引合計	—	—	—	—	15	(5)	—	—	—	—	—	(3,480)	(3,470)	(14)	(3,484)
2025年6月30日現在残高	8	7,860	24,004	(347)	(27)	6	145	(714)	(8)	176	124	5,076	36,303	1,577	37,880

脚注：

1 FVOCIとは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという意味である。

添付の注記は、本未監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

(4) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結持分変動計算書（2025年6月30日に終了した6ヵ月間）（続き）

（単位：百万円）

	2025年（未監査）														非支配 持分	資本 合計
	株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの															
	発行 済 資本	株式払込 剰余金	資本拠出 準備金	合併 準備金	自己 株式	従業員 株式報酬 準備金	為替換 算 準備金	ヘッジ 剰余金	ヘッジ コスト 剰余金	FVOCIで 測定する金融 資産準備 金	その他の 準備金	利益 剰余金	合計			
2025年1月1日現在 当期包括利益/(損失) 合計	163	160,187	489,202	(7,072)	(856)	224	102	(4,198)	(306)	8,030	2,527	132,185	780,187	27,778	807,965	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,187	42,187	4,647	46,833	
その他の包括(損 失)/利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,586)	—	—	(4,586)	—	(4,586)	
連結損益計算書 にその後に組替 えられない項 目： その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の公正価値 の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結損益計算書 に組替えられた 又はその後に組 替えられる可能 性のある項目： 為替換算差 額： —子会社の海 外事業に係 る為替換算 差額	—	—	—	—	—	—	2,588	—	—	—	—	—	2,588	—	2,588	
—共同支配企 業の海外事 業に係る為 替換算差額	—	—	—	—	—	—	265	—	—	—	—	—	265	—	265	
キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ： —公正価値の 変動のうち、ヘッジ 有効部分	—	—	—	—	—	—	—	(2,242)	—	—	—	—	(2,242)	—	(2,242)	
—資本から連 結損益計算 書への振替	—	—	—	—	—	—	—	(8,111)	41	—	—	—	(8,070)	—	(8,070)	
ヘッジコスト 関連会社のそ の他の包括利 益に対する持 分	—	—	—	—	—	—	—	—	102	—	—	—	102	—	102	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	143	—	—	143	—	143	
当期包括利益/(損失) 合計	—	—	—	—	—	—	2,853	(10,353)	143	(4,443)	—	42,187	30,387	4,647	35,033	
株主との取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
従業員株式報酬 株式ステーブル受 益証券報奨制度に 基づく株式ステー ブル受益証券の権 利確定	—	—	—	—	—	143	—	—	—	—	—	—	143	—	143	
株式ステーブル受 益証券報奨制度に 基づく株式ステー ブル受益証券/HKT リミテッド株式の 分配金/配当金	—	—	—	—	306	(224)	—	—	—	—	—	(82)	—	—	—	
前年度に関する分 配金/配当金支払額 (注記5(b))	—	—	—	—	—	(20)	—	—	—	—	—	—	(20)	—	(20)	
子会社の非支配株 主に対する配当金 宣言額及び支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(70,841)	(70,841)	(70,841)	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(285)	(285)	
株主との取引合計	—	—	—	—	306	(102)	—	—	—	—	—	(70,922)	(70,719)	(285)	(71,004)	
2025年6月30日現在 残高	163	160,187	489,202	(7,072)	(550)	122	2,955	(14,551)	(163)	3,587	2,527	103,449	739,855	32,139	771,994	

脚注：

1 FVOCIとは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという意味である。

添付の注記は、本末監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの末監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの末監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

(4) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結持分変動計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）（続き）

（単位：百万香港ドル）

	2026年（未監査）													非支配 持分	資本 合計
	株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの														
	発行 済 資本	株式払 込剰余 金	資本拠出 準備金	合併 準備金	自己 株式	従業員 株式報酬 準備金	為替換 算 準備金	ヘッジ 剰余金	ヘッジ コスト 剰余金	FVOCIで 測定する金融 資産準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	合計		
2026年1月1日現在	8	7,891	24,004	(347)	(48)	13	101	(398)	(8)	(302)	146	5,761	36,821	1,573	38,394
当期包括利益/(損失)合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,153	2,153	233	2,386
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,153	2,153	233	2,386
その他の包括(損失)/利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(10)	—	—	(10)	—	(10)
連結損益計算書にその後に組替えられない項目：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結損益計算書に組替えられた又はその後に組替えられる可能性のある項目：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替換算差額：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—子会社の海外事業に係る為替換算差額	—	—	—	—	—	—	(3)	—	—	—	—	—	(3)	—	(3)
—共同支配企業の海外事業に係る為替換算差額	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2	—	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—公正価値の変動のうち、ヘッジ有効部分	—	—	—	—	—	—	—	249	—	—	—	—	249	—	249
—資本から連結損益計算書への振替	—	—	—	—	—	—	—	(110)	—	—	—	—	(110)	—	(110)
ヘッジコスト	—	—	—	—	—	—	—	—	(25)	—	—	—	(25)	—	(25)
関連会社のその他の包括損失に対する持分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	—	—	(1)	—	(1)
当期包括利益/(損失)合計	—	—	—	—	—	—	(1)	139	(25)	(11)	—	2,153	2,255	233	2,488
株主との取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員株式報酬	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	10
株式ステーブル受益証券報奨制度に基づく株式ステーブル受益証券の権利確定	—	—	—	—	20	(16)	—	—	—	—	—	(4)	—	—	—
株式ステーブル受益証券報奨制度に基づく株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の分配金/配当金	—	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)
前年度に関する分配金/配当金支払額(注記5(b))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,636)	(3,636)	—	(3,636)
子会社の非支配株主に に対する配当金宣言額及 び支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(230)	(230)
株主との取引合計	—	—	—	—	20	(7)	—	—	—	—	—	(3,640)	(3,627)	(230)	(3,857)
2026年6月30日現在残高	8	7,891	24,004	(347)	(28)	6	100	(259)	(33)	(313)	146	4,274	35,449	1,576	37,025

脚注：

1 FVOCIとは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという意味である。

添付の注記は、本未監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

(4) HKTトラスト及びHKTリミテッド連結持分変動計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）（続き）

（単位：百万円）

	2026年（未監査）														非支配 持分	資本 合計
	株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド株式の保有者に帰属するもの															
	発行 済 資本	株式払込 剰余金	資本拠出 準備金	合併 準備金	自己 株式	従業員 株式報酬 準備金	為替換 算 準備金	ヘッジ 剰余金	ヘッジ コスト 剰余金	FVOCIで 測定する金融 資産準備 金	その他 の 準備金	利益 剰余金	合計			
2026年1月1日現在 当期包括利益/(損失) 合計	163	160,819	489,202	(7,072)	(978)	265	2,058	(8,111)	(163)	(6,155)	2,975	117,409	750,412	32,058	782,470	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,878	43,878	4,749	48,627	
その他の包括(損 失)/利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結損益計算書 にその後に組替 えられない項 目：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(204)	—	—	(204)	—	(204)	
その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の公正価値 の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結損益計算書 に組替えられた 又はその後に組 替えられる可能 性のある項目：	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
為替換算差 額：	—	—	—	—	—	—	(61)	—	—	—	—	—	(61)	—	(61)	
—子会社の海 外事業に係 る為替換算 差額	—	—	—	—	—	—	41	—	—	—	—	—	41	—	41	
—共同支配企 業の海外事 業に係る為 替換算差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ：	—	—	—	—	—	—	—	5,075	—	—	—	—	5,075	—	5,075	
—公正価値の 変動のうち、ヘッジ 有効部分	—	—	—	—	—	—	—	(2,242)	—	—	—	—	(2,242)	—	(2,242)	
—資本から連 結損益計算 書への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	(510)	—	—	—	(510)	—	(510)	
ヘッジコスト 関連会社のそ の他の包括損 失に対する持 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(20)	—	—	(20)	—	(20)	
当期包括利益/(損失) 合計	—	—	—	—	—	—	(20)	2,833	(510)	(224)	—	43,878	45,957	4,749	50,705	
株主との取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
従業員株式報酬 株式ステーブル受 益証券報奨制度に 基づく株式ステー ブル受益証券の権 利確定	—	—	—	—	—	204	—	—	—	—	—	—	204	—	204	
株式ステーブル受 益証券報奨制度に 基づく株式ステー ブル受益証券/HKT リミテッド株式の 分配金/配当金	—	—	—	—	—	(326)	—	—	—	—	—	(82)	—	—	—	
前年度に関する分 配金/配当金支払額 (注記5(b))	—	—	—	—	—	(20)	—	—	—	—	—	—	(20)	—	(20)	
子会社の非支配株 主に対する配当金 宣言額及び支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(74,102)	(74,102)	—	(74,102)	
株主との取引合計	—	—	—	—	408	(143)	—	—	—	—	—	(74,183)	(73,918)	(4,687)	(78,606)	
2026年6月30日現在 残高	163	160,819	489,202	(7,072)	(571)	122	2,038	(5,278)	(673)	(6,379)	2,975	87,104	722,451	32,119	754,570	

脚注：

1 FVOCIとは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという意味である。

添付の注記は、本末監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの末監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの末監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

[次へ](#)

(5) HKTトラスト及びHKTリミテッド要約連結キャッシュ・フロー計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

科目	期別	2025年（未監査）		2026年（未監査）	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業活動から得た正味現金		5,313	108,279	5,261	107,219
投資活動					
関連会社への投資		(67)	(1,365)	(9)	(183)
その他の投資活動		(2,970)	(60,529)	(3,655)	(74,489)
投資活動に使用した正味現金		(3,037)	(61,894)	(3,664)	(74,672)
財務活動					
新規借入金		18,643	379,944	21,962	447,586
その他の財務活動(借入金の返済を含む)		(21,334)	(434,787)	(22,771)	(464,073)
財務活動に使用した正味現金		(2,691)	(54,843)	(809)	(16,487)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加		(415)	(8,458)	788	16,059
為替換算差額		2	41	2	41
1月1日現在の現金及び現金同等物		1,850	37,703	1,957	39,884
6月30日現在の現金及び現金同等物		1,437	29,286	2,747	55,984
現金及び現金同等物の内訳：					
現金及び銀行残高合計		2,109	42,981	3,404	69,374
控除：拘束性預金		(169)	(3,444)	(177)	(3,607)
控除：短期性預金		(503)	(10,251)	(480)	(9,782)
6月30日現在の現金及び現金同等物		1,437	29,286	2,747	55,984

添付の注記は、本未監査要約連結中間財務情報の一部である。注記1に記載の通り、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は一緒に表示されている。

(6) HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報に対する注記

（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

1 作成基準及び表示基準

HKTトラストは、HKTマネジメント・リミテッド（HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場である。）（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）とHKTリミテッドの間で締結された、香港の法律に基づく信託証書（その時々における補足、修正、代替を含む。）（以下「本信託証書」という。）により設立されたトラストである。本信託証書に従い、HKTトラスト及びHKTリミテッドはそれぞれ、自社の中間財務情報を連結ベースで作成することが求められている。HKTトラストの2026年6月30日に終了した6ヵ月間の未監査要約連結中間財務情報は、HKTトラスト、HKTリミテッド及びその子会社（以下総称して「本グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業に対する本グループの持分の未監査要約連結中間財務情報で構成されている。HKTリミテッドの2026年6月30日に終了した6ヵ月間の未監査要約連結中間財務情報は、HKTリミテッド及びその子会社（以下総称して「HKTリミテッド・グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業に対するHKTリミテッド・グループの持分の未監査要約連結中間財務情報、さらにHKTリミテッドの財政状態計算書で構成されている。

HKTトラストは、HKTリミテッドを支配しており、2026年6月30日に終了した6ヵ月間におけるHKTトラストの唯一の活動は、HKTリミテッドへの投資であった。したがって、HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報に表示されると考えられる連結経営成績及び連結財政状態は、HKTリミテッドの連結経営成績及び連結財政状態と同一であり、唯一の相違点は、HKTリミテッドの資本の開示である。このため、本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKTリミテッドの取締役は、HKTトラストとHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報を一緒に表示する方がより明確であると考えている。HKTトラストの未監査要約連結中間財務情報とHKTリミテッドの未監査要約連結中間財務情報は、同一である限り、一緒に表示されており、ここでは「HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報」と呼ばれている。

本グループとHKTリミテッド・グループは総称して「本グループ」という。

株式ステープル受益証券（以下「本株式ステープル受益証券」という。）は、(a) HKTトラストの受益証券、(b) 本受益証券に「紐付け」され、HKTトラストの受託会社及び管理会社の立場にある法的所有者として本トラスティ・マネジャーが保有する、HKTリミテッドの具体的に特定された普通株式の受益持分、並びに(c) 本受益証券に「一体化された」HKTリミテッドの具体的に特定された優先株式で構成されている。HKTトラストとHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステープル受益証券は、香港証券取引所のメインボードに上場されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報は、香港証券取引所の有価証券上場規則付表D2、及び香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表している香港会計基準（以下「HKAS」という。）第34号「期中財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されている。HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報は、2025年12月31日に終了した会計年度のHKTトラスト及びHKTリミテッド年次連結財務書類とあわせて読まれるべきである。

HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報は、別途記載のない限り、香港ドルで表示されている。HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報は、2026年7月29日に公表を承認された。

HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報は、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの監査委員会のレビューを受けており、また、HKICPAが公表している香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人による中間財務情報のレビュー」に準拠して、本グループの独立監査人のレビューを受けている。

HKAS第34号に準拠したHKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報の作成において、経営陣は、会計方針の適用、並びに期首から報告日までの期間の資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが求められる。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

本未監査要約連結中間財務情報の作成に際し、本グループの会計方針の適用について経営陣が行った重要な判断及び見積りの不確実性の主な原因は、2025年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類に適用されたものと同じであった。

HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報の作成にあたり用いられた会計方針、表示基準及び計算方法は、本グループの2025年12月31日に終了した会計年度の年次連結財務書類の作成に用いられたものと一致している。但し、下記に記載の通り、2026年1月1日以降に開始する会計期間において初めて適用される、以下の修正されたHKFRS会計基準を除く。

以下の修正されたHKFRS会計基準は、2026年1月1日に開始する会計年度において適用されているが、当会計期間及び前会計期間の本グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではない。

- － 香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）第7号(修正) 金融商品：開示
- － HKFRS第9号(修正) 金融商品
- － HKFRS会計基準の年次改善－第11集

本グループは、当会計期間においてまだ効力を生じていない、他の新規の又は修正されたHKFRS会計基準を早期適用していない。

2026年6月30日現在、本グループの流動負債は、流動資産を18,550百万香港ドル上回っていた。本グループの営業活動からの純キャッシュ・インフローを生成し、追加資金調達を行う能力及び2026年6月30日現在において使用可能な未使用の銀行融資枠を考慮すると、経営陣は、本グループが今後12ヵ月以内の期日到来時にその負債の履行を行うことは可能であると考えている。したがって、本未監査要約連結中間財務情報は継続企業の前提に基づいて作成されている。

2 セグメント情報

最高意思決定者（以下「CODM」という。）は本グループの上級執行役員である。CODMは、業績を評価し資源を配分するため、本グループの内部報告を検討しており、セグメント情報はこの内部報告に従って以下のように報告される。

CODMは製品の観点から事業を検討し、以下のセグメントの業績を評価している。

- － 電気通信サービス（以下「TSS」という。）は、テクノロジー及び電気通信、並びに関連サービス（企業向けソリューション、家庭向けトータル・ソリューション及びメディア・エンタテインメントを含む。）の提供を行う大手プロバイダーである。TSSは主に香港で事業を行っており、また、中国本土及び世界のその他の地域の顧客にもサービスを提供している。

- ー モバイルには香港における本グループのモバイル通信事業が含まれる。
- ー 本グループのその他の事業（以下「その他の事業」という。）は主に、ザ・クラブのロイヤルティ・プラットフォームやHKTフィナンシャル・サービス及びヘルステック・サービス等のその他の新規事業、並びに法人サポート機能で構成されている。

CODMは利息、税金、減価償却費及び償却費考慮前の調整後利益（以下「EBITDA」という。）の測定値に基づき、事業セグメントの業績を評価している。EBITDAは受取利息、財務費用、法人所得税、減価償却費及び償却費、有形固定資産、借地権、使用権資産及び無形資産の処分に係る利益／損失、その他の利益／損失（純額）、有形固定資産に係る損失、再編費用、のれん、有形資産及び無形資産並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分に係る減損損失、並びに関連会社及び共同支配企業の損益に対する本グループの持分考慮前の利益を表している。

セグメントの収益、費用及びセグメントの業績にはセグメント間の取引が含まれる。セグメント間の価格は、類似のサービスに関する他の外部当事者に適用可能な類似の条件に基づいている。CODMに報告される外部当事者からの収益は連結損益計算書の収益と同じ方法で測定される。

本グループのCODMへ提供された、本グループの報告セグメントに関する情報は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

2025年6月30日に終了した6ヵ月間（未監査）

	TSS	モバイル	その他の 事業	相殺消去	連結
収益					
外部の収益	11,914	4,861	547	—	17,322
セグメント間の収益	613	339	23	(975)	—
収益合計	12,527	5,200	570	(975)	17,322
顧客との契約からの外部収益：					
収益認識のタイミング					
一時点	3,153	864	506	—	4,523
一定の期間	8,723	3,997	41	—	12,761
その他からの外部収益：					
賃貸料収入	38	—	—	—	38
	11,914	4,861	547	—	17,322
損益					
EBITDA	4,421	2,412	(453)	—	6,380

(単位：百万香港ドル)

2026年6月30日に終了した6ヵ月間（未監査）

	TSS	モバイル	その他の 事業	相殺消去	連結
収益					
外部の収益	12,283	5,862	540	—	18,685
セグメント間の収益	630	386	28	(1,044)	—
収益合計	12,913	6,248	568	(1,044)	18,685
顧客との契約からの外部収益：					
収益認識のタイミング					
一時点	2,900	1,658	467	—	5,025
一定の期間	9,340	4,204	73	—	13,617
その他からの外部収益：					
賃貸料収入	43	—	—	—	43
	12,283	5,862	540	—	18,685
損益					
EBITDA	4,508	2,532	(454)	—	6,586

セグメントEBITDA合計から税引前利益への調整は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
セグメントEBITDA合計	6,380	6,586
有形固定資産及び使用権資産の処分に係る利益(純額)	1	2
減価償却費及び償却費	(2,757)	(2,984)
その他の利益/(損失)(純額)	4	(25)
財務費用(純額)	(885)	(768)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(31)	(14)
税引前利益	2,712	2,797

3 税引前利益

税引前利益は以下の項目を控除後の金額として計上された。。

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
売却した棚卸資産の原価	4,240	4,850
売上原価(売却した棚卸資産を除く)	4,781	5,398
売掛金の減損損失	151	135
有形固定資産の減価償却費	519	409
使用権資産の減価償却費	640	593
借地プレミアムの償却費－借地権	6	4
無形資産の償却費	823	1,094
履行コストの償却費	230	196
顧客獲得コストの償却費	539	688
借入金に係る財務費用	826	814

4 法人所得税

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
当期法人所得税：		
香港の所得税	141	89
海外の税金	19	22
繰延法人所得税の変動	254	300
	414	411

香港の所得税は、当期の課税所得の見積額の16.5%（2025年：16.5%）で計上されている。

海外の税金は、当期の課税所得の見積額にそれぞれの税管轄における実効税率を乗じて計算されている。

2021年12月、経済協力開発機構は国際的な法人所得税制改革を目的としたグローバル税源浸食防止（Global Anti-Base Erosion）ルール（第2の柱ともいう。）を公表した。香港は、第2の柱の実施に関する法案を可決した。これにより、香港の最低トップアップ税及び所得合算ルールが2025年1月1日より遡及適用される。本グループはこの法律の適用対象である。

本グループは、2023年7月にHKICPAにより公表されたHKAS第12号「法人所得税」の修正を受け、HKAS第12号の修正の第4項に基づく強制的な一時例外規定を適用しており、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識も開示も行っていない。

本グループは、2026年6月30日に終了した6ヵ月間について評価を完了したが、現行の第2の柱に関する重要な税金エクスポージャーは特定されていない。

5 分配金／配当金

a. 中間期間に関する分配金／配当金

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
当中間期間末以降に宣言された、株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式1株当たり34.80香港セント(2025年：33.80香港セント)の期中分配金/配当金	2,562	2,639

2026年7月29日に開催された会議において、本トラスティ・マネジャー及びHKTリミテッドの取締役は、2026年12月31日に終了する会計年度における株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式1株当たり34.80香港セントの期中分配金／配当金を宣言した。この期中分配金／配当金は、HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報には負債として認識されていない。

b. 中間期間に承認及び支払が行われた分配金／配当金

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
前会計年度に関して宣言され、当中間期間に承認及び支払が行われた株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式1株当たり47.97香港セント(2025年：45.88香港セント)の最終分配金/配当金	3,478	3,637
控除：株式ステーブル受益証券報奨制度が保有する株式ステーブル受益証券/HKTリミテッド普通株式に関する分配金/配当金	(2)	(1)
	3,476	3,636

6 株式ステープル受益証券／HKTリミテッド株式1株当たり利益

株式ステープル受益証券／HKTリミテッド株式の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益の計算は、以下のデータに基づいて行われた。

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
利益		
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益に用いられる利益	2,070	2,153
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式の株式数		
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,579,776,147 株	7,582,398,399 株
株式ステープル受益証券報奨制度に基づき保有される株式ステープル受益証券の影響	(3,429,785)株	(3,705,543)株
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり基本的利益に用いられる株式ステープル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,576,346,362 株	7,578,692,856 株
株式ステープル受益証券報奨制度に基づき付与された株式ステープル受益証券の影響	1,788,048 株	1,722,213 株
株式ステープル受益証券/HKTリミテッド株式1株当たり希薄化後利益に用いられる株式ステープル受益証券/HKTリミテッド普通株式の加重平均株式数	7,578,134,410 株	7,580,415,069 株

7 売掛金（純額）

請求書の発行日付に基づく売掛金の回収期間別内訳は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年12月31日現在 (監査済)	2026年6月30日現在 (未監査)
1－30日	1,448	1,652
31－60日	438	189
61－90日	197	200
91－120日	129	115
120日超	458	486
	2,670	2,642
控除：損失評価引当金	(121)	(120)
売掛金(純額)	2,549	2,522

2026年6月30日現在、売掛金（純額）には、関連当事者に対する債権228百万香港ドル（2025年12月31日現在：129百万香港ドル）が含まれていた。

本グループの顧客に対する通常の与信期間は、与信期間の延長に関する双方の合意が別個にない限り、請求書の発行日付から30日以内である。本グループでは明確に定義された与信方針を維持しており、一定額以上の与信枠を必要とする全ての顧客について個別の与信評価が実施される。これらの評価では、顧客の過去の期日到来時の支払履歴と現在の支払能力を重視しており、また顧客に特有な情報や、顧客が事業を営む経済環境に付随する情報も考慮に入れている。延滞残高を有する債務者は、追加の与信が認められる前に未払残高の全額決済が求められる。

8 買掛金

請求書の発行日付に基づく買掛金の支払期日別の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年12月31日現在 (監査済)	2026年 6月30日現在 (未監査)
1－30日	3,697	4,893
31－60日	2,816	3,182
61－90日	1,159	657
91－120日	1,065	744
120日超	1,025	1,276
	9,762	10,752

2026年 6月30日現在、買掛金には、関連当事者に対する債務128百万香港ドル（2025年12月31日現在：186百万香港ドル）が含まれていた。

9 長期借入金

2026年 6月10日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるHKTキャピタル・リミテッドは、30億米ドルの保証付ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、2036年満期5.125%利付ノートを650百万米ドル発行し、このノートはシンガポール証券取引所に上場されている。このノートは、いずれもHKTリミテッドの完全所有子会社である、HKTグループ・ホールディングス・リミテッド（以下「HKTGH社」という。）及び香港テレコミュニケーションズ（HKT）リミテッド（以下「HKTL社」という。）による取消不能かつ無条件の保証が付され、HKTGH社及びHKTL社のその他全ての無担保かつ非劣後の未決済債務と同等である。

10 HKTリミテッドの資本

a. HKTリミテッドの株式資本

	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間		2026年6月30日に 終了した6ヵ月間	
	株式数 (未監査)	名目額 (未監査) (単位：香港ドル)	株式数 (未監査)	名目額 (未監査) (単位：香港ドル)
授權済：				
1株当たり0.0005香港ドルの普通株式				
1月1日及び6月30日現在残高	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
1株当たり0.0005香港ドルの優先株式				
1月1日及び6月30日現在残高	20,000,000,000	10,000,000	20,000,000,000	10,000,000
発行済かつ全額払込済：				
1株当たり0.0005香港ドルの普通株式				
1月1日及び6月30日現在残高	7,579,776,147	3,789,888	7,582,398,399	3,791,199
1株当たり0.0005香港ドルの優先株式				
1月1日及び6月30日現在残高	7,579,776,147	3,789,888	7,582,398,399	3,791,199

b. HKTリミテッドの剰余金の変動

	(単位：百万香港ドル)		
	2025年6月30日に終了した6ヵ月間（未監査）		
	株式払込剰余金	利益剰余金	合計
2025年1月1日現在	32,958	(5)	32,953
当期包括利益合計	—	3,478	3,478
前年度に関する配当金支払額	—	(3,478)	(3,478)
2025年6月30日現在	32,958	(5)	32,953

	(単位：百万香港ドル)		
	2026年6月30日に終了した6ヵ月間（未監査）		
	株式払込剰余金	利益剰余金	合計
2026年1月1日現在	32,989	(3)	32,986
当期包括利益合計	—	3,637	3,637
前年度に関する配当金支払額	—	(3,637)	(3,637)
2026年6月30日現在	32,989	(3)	32,986

11 PCCWリミテッド（以下「PCCW社」という。）の株式報奨制度並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドの株式ステーブル受益

証券報奨制度

PCCW社の関連する株式インセンティブ報奨制度（以下「PCCW社株式報奨制度」という。）、並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドの関連する株式ステーブル受益証券報奨制度（以下「株式ステーブル受益証券報奨制度」という。）に従い、PCCW社、並びにHKTトラスト及びHKTリミテッドは、2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、多数のPCCW社の株式（以下「PCCW社株式」という。）及び株式ステーブル受益証券を適格参加者に付与している。

PCCW社株式報奨制度に基づき保有しているPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券報奨制度に基づき保有している株式ステーブル受益証券の株式数の増減は、以下の通りに要約される。

	2025年6月30日に終了した6ヵ月間	
	PCCW社株式数 (未監査)	株式ステーブル 受益証券数 (未監査)
2025年1月1日現在	5,638,988	3,856,774
権利が確定したPCCW社株式/株式ステーブル受益証券	(3,501,614)	(1,434,990)
2025年6月30日現在	2,137,374	2,421,784

	2026年6月30日に終了した6ヵ月間	
	PCCW社株式数 (未監査)	株式ステーブル 受益証券数 (未監査)
2026年1月1日現在	6,036,915	4,222,782
権利が確定したPCCW社株式/株式ステーブル受益証券	(3,846,009)	(1,716,485)
2026年6月30日現在	2,190,906	2,506,297

2026年6月30日に終了した6ヵ月間において付与されたPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券の報奨日現在の加重平均公正価値はそれぞれ、PCCW社株式1株当たり6.09香港ドル（2025年：5.04香港ドル）及び株式ステーブル受益証券1口当たり12.64香港ドル（2025年：11.02香港ドル）であった。これは各報奨日現在のPCCW社株式及び株式ステーブル受益証券のそれぞれの市場相場価格によって測定された。

12 コミットメント

a. 資本

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年12月31日現在 (監査済)	2026年6月30日現在 (未監査)
承認済、かつ契約締結済の有形固定資産の取得	1,664	2,164

2025年及び2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、有形固定資産の取得は、それぞれ1,075百万香港ドル及び1,042百万香港ドルであった。

b. その他

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年12月31日現在 (監査済)	2026年6月30日現在 (未監査)
特定のテレビコンテンツの放映権の購入	841	666
営業支出コミットメント	552	441
	1,393	1,107

13 偶発負債

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年12月31日現在 (監査済)	2026年6月30日現在 (未監査)
契約履行保証	883	846
その他	2	1
	885	847

本グループは通常の事業活動において、子会社の履行を保証する目的で特定の企業保証債務を引受けている。かかる債務から生じる負債の金額はあっても確定することができないが、取締役は、結果として生じるいかなる負債も本グループの財政状態に重要な影響を及ぼすことはないという見解を示している。

14 関連当事者取引

当期において、本グループは関連当事者と以下の重要な取引を実施した。

		(単位：百万香港ドル)		
注		2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	
	PCCW社の実質的な株主から受領した又は受領予定の電気通信サービス報酬、データセンター・サービス報酬及びコンタクト・センター・サービス費用	a	80	54
	PCCW社の実質的な株主へ支払った又は支払予定の電気通信サービス報酬及びデータセンター・サービス報酬	a	98	108
	共同支配企業から受領した又は受領予定の電気通信サービス報酬、IT開発及びサポート・サービス費用、コンタクト・センター・サービス費用、ホットライン・サービス報酬、コンサルティング・サービス費用、利息収入、並びにその他の再計上費用	a	23	24
	共同支配企業へ支払った又は支払予定の電気通信サービス報酬、外部委託費用、賃借料及び利息費用	a	126	128
	関連会社から受領した又は受領予定の電気通信サービス報酬、接続サービス報酬、コンタクト・センター・サービス費用、機器販売代金、顧客獲得サービス報酬、コンサルティング・サービス費用及びその他の再計上費用	a	9	10
	PCCW社の関連会社から受領した又は受領予定の免許料	a	3	2
	PCCW社の関連会社へ支払った又は支払予定のIT費用、ロジスティック費及びその他の委託サービス報酬	a	290	281
	HKTリミテッドと共通の株式ステープル受益証券保有者/株主を有する関連当事者から受領した又は受領予定の電気通信サービス報酬、データセンター・サービス報酬、接続サービス報酬、機器販売代金、保険料、保険代理店サービス費用、管理報酬、旅行代理店サービス報酬及びその他の再計上費用	a	65	73
	HKTリミテッドと共通の株式ステープル受益証券保有者/株主を有する関連当事者へ支払った又は支払予定の保険料及び賃借料	a	90	88
	兄弟会社から受領した又は受領予定の電気通信サービス報酬、配送サービス報酬、マーケティング及びセールス・サービス報酬、接続サービス報酬、管理報酬、機器販売代金、コンテンツ提供報酬、保険料、旅行代理店報酬、賃貸料及びその他の再計上費用	a	643	1,059
	兄弟会社へ支払った又は支払予定コンテンツ提供報酬、外部委託費用、マーケティング及びセールス・サービス報酬、並びにその他の再計上費用	a	117	164
	主要な経営陣の報酬	b	29	26

- a. 上記の取引は、通常の事業活動において本グループと関連当事者が協議した後に実施されたものであり、取締役が決定した見積市場価値に基づいている。価格又は取引量に関して該当する関連当事者と合意に至っていない取引については、取締役は最善の見積に基づいて金額を決定している。

b. 主要な経営陣の報酬

	(単位：百万香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
給与及びその他の短期従業員給付	22	20
株式報酬	7	6
	29	26

15 金融商品

a. 金融リスクの要因

信用、流動性及び市場リスク（外貨リスク及び金利リスクを含む。）に対するエクスポージャーは、本グループの通常の事業活動において生じる。本グループは、他の事業体に対する持分投資から生じる株価リスクにも晒されている。これらのリスクに対するエクスポージャーは、以下に記載される本グループの財務管理の方針及び慣行によって統制されている。

HKTトラスト及びHKTリミテッド未監査要約連結中間財務情報は、本グループの年次連結財務書類に求められる金融リスク管理情報及び開示の全てを含んではいない。それについては、本グループの2025年12月31日に終了した会計年度の年次連結財務書類とあわせて読まれるべきである。2025年12月31日以降、財務管理の方針及び慣行に重要な変更はなかった。

b. 公正価値の見積り

公正価値で計上される金融商品は評価手法によって分析されており、各レベルの定義は以下の通りである。

- － レベル1：活発な市場で取引されている金融商品（上場デリバティブや株式など）の公正価値は、報告期間末現在の市場相場価格に基づいている。本グループが保有する金融資産に用いられる市場相場価格は、最新の買呼値である。これらの金融商品はレベル1に含まれる。
- － レベル2：活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、店頭デリバティブ）の公正価値は、観察可能な市場データを最大限使用し、企業独自の見積りを可能な限り最小限使用する評価技法を用いて決定される。金融商品の公正価値測定に必要な全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に含まれる。
- － レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合、当該金融商品はレベル3に含まれる。これは非上場証券が該当する。

公正価値で測定される本グループの金融資産及び負債は、以下の表の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2025年12月31日現在（監査済）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVOCIで測定する金融資産				
－非上場証券(非流動)	—	—	58	58
－上場証券(非流動)	47	—	—	47
FVPLで測定する金融資産 ¹				
－非上場証券(非流動)	—	—	10	10
－上場証券(非流動)	11	—	—	11
－上場証券(流動)	21	—	—	21
デリバティブ				
－非流動	—	121	—	121
－流動	—	40	—	40
資産合計	79	161	68	308
負債				
デリバティブ				
－流動	—	(17)	—	(17)
－非流動	—	(814)	—	(814)
負債合計	—	(831)	—	(831)

脚注：

1 FVPLとは、純損益を通じて公正価値でという意味である。

（単位：百万香港ドル）

2026年6月30日現在（未監査）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVOCIで測定する金融資産				
－非上場証券(非流動)	—	—	58	58
－上場証券(非流動)	37	—	—	37
FVPLで測定する金融資産 ¹				
－非上場証券(非流動)	—	—	641	641
－上場証券(非流動)	1	—	—	1
－上場証券(流動)	10	—	—	10
デリバティブ				
－流動	—	222	—	222
資産合計	48	222	699	969
負債				
デリバティブ				
－流動	—	(30)	—	(30)
－非流動	—	(555)	—	(555)
負債合計	—	(585)	—	(585)

脚注：

1 FVPLとは、純損益を通じて公正価値でという意味である。

レベル1に含まれる金融商品は、PCCW社株式報奨制度に基づき取得又は引受を行い、FVPLで測定する金融資産に分類されているPCCW社株式と、FVOCIで測定する金融資産に分類される上場金融商品で構成された。

レベル2に含まれる金融商品は、デリバティブに分類されるクロスカレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約及び為替予約で構成された。スワップ契約を測定する際の公正価値は、スワップの市場相場での為替レート及び金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値である。為替予約の公正価値は、満期日の相違について調整された同額の想定元本の契約についての相場である市場実勢為替レートに基づき算出される。

レベル3に含まれる金融商品は、FVOCIで測定する金融資産若しくはFVPLで測定する金融資産に分類される非上場金融商品への投資で構成されている。2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、レベル3に含まれるFVPLで測定する金融資産に分類される非上場金融商品は631百万香港ドル増加し（2025年：変動なし）、また、レベル3に含まれるFVOCIで測定する金融資産に分類される非上場金融商品には変動がなかった（2025年：同じ）。

活発な市場のない非上場証券又は金融資産について、本グループは、最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一の他の金融商品の参照、及び割引キャッシュ・フロー分析を含む評価技法を用い、市場インプットを最大限利用し、事業体独自のインプットへの依拠は可能な限り少なくして公正価値を算定している。

2025年及び2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、公正価値のヒエラルキーの分類の間で金融資産及び金融負債の振替はなかった。

2025年及び2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、評価技法の重大な変更はなかった。

c. 本グループの評価プロセス

本グループは、レベル3の公正価値を含む、財務報告目的で要求される金融商品の評価を実施及び監視している。評価の重要な変動は、直ちに上級経営陣に報告される。評価の結果は、少なくとも半年ごとに上級経営陣によって見直される。

d. 償却原価で測定する金融商品の公正価値

2025年12月31日及び2026年6月30日現在、償却原価で測定する金融商品は全て、その公正価値と近似する価額で計上されていた。

16 支配権の喪失を伴わない子会社の持分の変更

2026年3月30日、HKTリミテッドの間接完全所有子会社であるエーペックス・リンク・コミュニケーションズ・ホールディングス・リミテッド（Apex Link Communications Holdings Limited、以下「売手」という。）は、ペガサス・インベストメント・ビッドコー・リミテッド（Pegasus Investment BidCo Limited、以下「買手」という。）との間で株式譲渡契約を締結した。買手は、チャイナ・マーチャント・キャピタル・ホールディングス・コー・エルティイーディー（China Merchants Capital Holdings Co., Ltd.）^{*}によって支配および管理されており、チャイナ・マーチャント・キャピタル・ホールディングス・コー・リミテッドは、HKTリミテッドの間接非完全所有子会社であるリージョナル・リンク・テレコム・サービス・ホールディングス・リミテッド（Regional Link Telecom Services Holdings Limited、以下「対象会社」という。）の発行済株式資本の40%を保有する別の会社を支配および管理している。当該契約に基づき、買手は、（i）取引完了時における対象会社の発行済株式資本全体の9%、並びに（ii）HKTリミテッドの間接非完全所有子会社であるファイバー・リンク・グローバル・リミテッド（Fiber Link Global Limited）から売手および当初の投資家（チャイナ・マーチャント・キャピタル・ホールディングス・コー・リミテッド^{*}が支配および管理する会社）に対する受取債権（取引完了日における未払総額の9%に相当する額）を、対価総額209,452,500米ドルで購入することになる（以下「本取引」という。）。2026年6月30日現在、本取引はまだ完了しておらず、一定の条件が満たされるか、または免除されることを前提としている。

^{*} 識別目的のみ

[前へ](#)

（２）【投資有価証券明細表等】

①【投資株式明細表】

（2026年6月30日現在）

順位	発行体 名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資 比率 (%)
						単価 (香港ドル)	総額 (香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HKTリミ テッド	普通 株式	香港 (注1)	電気通信 サービス・ プロバイダー	7,582,398,399	0.0005 (注2)	3,791,199 (注2)	— (注3)	— (注3)	100

（注1） 本トラスティ・マネジャーが保有し、HKTトラスト及びHKTリミテッドが共同で発行した本株式ステープル受益証券の構成要素である本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステープル受益証券の形態でのみ取引される。

（注2） 上記は、HKTリミテッドの発行済普通株式1株当たりの額面金額（2026年6月30日現在）を示したものである。

（注3） 本トラスティ・マネジャーが運用するHKTトラストは、単一の投資信託（固定型）として設立され、その活動はHKTリミテッドへの投資及びHKTリミテッドへの投資にとって又は関連して必要な又は望ましいものに限定されている。これは、HKTトラストによって、本信託証書の条項に従いHKTトラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の実質的持分が本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステープル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステープル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2026年6月30日現在の保有総額を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2026年6月30日現在での本株式ステープル受益証券7,582,398,399口の時価総額が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係る全発行済本普通株式7,582,398,399株の時価に等しいと仮定して算出した場合、本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の2026年6月30日現在での保有総額は約88,410百万香港ドルである。

②【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項なし。

③【投資不動産明細表】

該当事項なし。

④【その他投資資産明細表】

該当事項なし。

⑤【借入金明細表】

該当事項なし。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

①資本金

1.00香港ドル

②授權株式総数及び発行済株式総数

授權株式総数：該当事項なし

発行済株式総数：本普通株式 1 株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書に基づきHKTトラストの運営・管理のみを行うことができる。

（３）【その他】

第16会計年度中間期末現在、本トラスト・グループ及び本トラスティ・マネジャーに重要な悪影響を及ぼす若しくは及ぼす可能性のあるいかなる訴訟又は事実も生じていない。

5【管理会社の経理の概況】

- (1) 以下に記載されている2026年6月30日に終了した6ヵ月に係る本トラスティ・マネジャーの未監査要約中間財務情報の原文（英文）は、香港証券取引所における香港上場規則付表D2及び香港公認会計士協会が発行した香港会計基準第34号「期中財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されたものである。日本語は、これらの原文を翻訳したものである。
- 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの未監査要約中間財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第5項但書の規定の適用を受けている。
- (2) 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの未監査要約中間財務情報は、本トラスティ・マネジャーの監査委員会によるレビューを受けており、かつ本トラスティ・マネジャーの独立監査人による香港公認会計士協会が公表した香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人による中間財務情報のレビュー」に準拠したレビューを受けている。
- (3) 本トラスティ・マネジャーの未監査要約中間財務情報（原文）は、香港ドルで表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝20.38円で換算された金額である。金額は千円単位で表示されている。この換算は、その金額が上記レートで実際に日本円に交換されるか、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (注) 本書に掲載する本トラスティ・マネジャーの未監査要約中間財務情報（原文）において、各頁の末尾に頁数及び他頁への参照が記載されていることがあるが、当該頁数及び参照先として記載されている頁数は、香港において開示されている中間報告書における頁数であり、本書の頁数とは一致しない。

（１）【資産及び負債の状況】**(1) HKTマネジメント・リミテッド損益計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）**

	注記	2025年 (未監査)		2026年 (未監査)	
		千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
受取管理報酬		32	652	32	652
一般管理費		(32)	(652)	(32)	(652)
税引前利益	2	—	—	—	—
法人所得税	3	—	—	—	—
当期利益		—	—	—	—

添付の注記は、本未監査要約中間財務情報の一部である。

(2) HKTマネジメント・リミテッド包括利益計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

	2025年 (未監査)		2026年 (未監査)	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
当期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	—

添付の注記は、本未監査要約中間財務情報の一部である。

(3) HKTマネジメント・リミテッド財政状態計算書（2026年6月30日現在）

	注記	2025年12月31日現在 (監査済)		2026年6月30日現在 (未監査)	
		千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
資産及び負債					
流動資産					
兄弟会社に対する債権		729	14,857	761	15,509
		729	14,857	761	15,509
流動負債					
未払費用及びその他の未払金		(58)	(1,182)	(87)	(1,773)
兄弟会社に対する債務		(671)	(13,675)	(674)	(13,736)
		(729)	(14,857)	(761)	(15,509)
純資産		—	—	—	—
資本金及び剰余金					
株式資本	4	—	—	—	—
剰余金		—	—	—	—
資本合計		—	—	—	—

添付の注記は、本未監査要約中間財務情報の一部である。

(4) HKTマネジメント・リミテッド持分変動計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

	2025年（未監査）					
	株式資本		利益剰余金		合計	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
2025年1月1日現在残高	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計						
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
本トラスティ・マネジャーの持分 保有者との取引	—	—	—	—	—	—
2025年6月30日現在残高	—	—	—	—	—	—

	2026年（未監査）					
	株式資本		利益剰余金		合計	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
2026年1月1日現在残高	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計						
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
本トラスティ・マネジャーの持分 保有者との取引	—	—	—	—	—	—
2026年6月30日現在残高	—	—	—	—	—	—

添付の注記は、本未監査要約中間財務情報の一部である。

(5) HKTマネジメント・リミテッド要約キャッシュ・フロー計算書（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

	2025年 （未監査）		2026年 （未監査）	
	千香港ドル	千円	千香港ドル	千円
営業活動から得た正味現金	—	—	—	—
投資活動から得た正味現金	—	—	—	—
財務活動から得た正味現金	—	—	—	—
現金及び現金同等物の純増減	—	—	—	—
1月1日現在の現金及び現金同等物	—	—	—	—
6月30日現在の現金及び現金同等物	—	—	—	—

添付の注記は、本未監査要約中間財務情報の一部である。

(6) HKTマネジメント・リミテッド未監査要約中間財務情報に対する注記（2026年6月30日に終了した6ヵ月間）

1 作成基準

HKTマネジメント・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）の未監査要約中間財務情報は、香港証券取引所の有価証券上場規則付表D2、及び香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表している香港会計基準（以下「HKAS」という。）第34号「期中財務報告」の適用される開示要件に準拠して作成されている。本未監査要約中間財務情報は、2025年12月31日に終了した事業年度の本トラスティ・マネジャーの年次財務書類とあわせて読まれるべきである。

本未監査要約中間財務情報は、別途記載のない限り、香港ドルで表示されている。本未監査要約中間財務情報は、2026年7月29日に公表を承認された。

本未監査要約中間財務情報は、本トラスティ・マネジャーの監査委員会のレビューを受けており、また、HKICPAが公表している香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人による中間財務情報のレビュー」に準拠して、本トラスティ・マネジャーの独立監査人のレビューを受けている。

本未監査要約中間財務情報に比較情報として含まれている2025年12月31日に終了した事業年度に関する財務情報は、本トラスティ・マネジャーの同年度の法定年次財務書類を構成していないが、それらの財務書類から作成されたものである。香港会社条例（第622章）436条に従って開示が要求されている法定財務書類に関する追加情報は、下記の通りである。

- 2025年12月31日に終了した事業年度の本トラスティ・マネジャーの財務書類は、HKTトラスト及びHKTリミテッド連結財務書類と一緒に会社登記所に提出されている。
- 本トラスティ・マネジャーの監査人はこれらの本トラスティ・マネジャーの財務書類に関して監査報告書を発行している。監査人の報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付さず、また、強調事項によって、監査人が特に注目する項目に関して言及することもなかった。さらに、香港会社条例（第622章）406(2)条、407(2)条又は(3)条における表明を含んでいなかった。

HKAS第34号に準拠した未監査要約中間財務情報の作成において、経営陣は、会計方針の適用、並びに期首から報告日までの期間の資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが求められる。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

本未監査要約中間財務情報の作成に際し、本トラスティ・マネジャーの会計方針の適用について経営陣が行った重要な判断及び見積りの不確実性の主な原因は、2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類に適用されたものと同じであった。

本未監査要約中間財務情報の作成にあたり用いられた会計方針、表示基準及び計算方法は、本トラスティ・マネジャーの2025年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類の作成に用いられたものと一致している。但し、下記に記載の通り、2026年1月1日以降に開始する会計期間において初めて適用される、以下の修正されたHKFRS会計基準を除く。

以下の修正されたHKFRS会計基準は、2026年1月1日に開始する事業年度において適用されているが、当会計期間及び前会計期間の本トラスティ・マネジャーの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではない。

- － 香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）第7号(修正) 金融商品：開示
- － HKFRS第9号(修正) 金融商品
- － HKFRS会計基準の年次改善－第11集

本トラスティ・マネジャーは、当会計期間においてまだ効力を生じていない他の新規の又は修正されたHKFRS会計基準を早期適用していない。

2 税引前利益

税引前利益は以下の項目を控除後の金額として計上された。

	(単位：千香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
監査報酬	30	29

3 法人所得税

2025年及び2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、本トラスティ・マネジャーにはいかなる課税所得もないため、香港の所得税は計上されていない。

4 株式資本

	株式数 (未監査)	株式資本 (未監査) (香港ドル)
発行済かつ全額払込済：		
額面なしの普通株式		
2025年1月1日、2025年6月30日、 2026年1月1日及び2026年6月30日現在	1	1

5 関連当事者取引

当期において、本トラスティ・マネジャーと関連当事者との重大な取引は以下の通りであった。

	(単位：千香港ドル)	
	2025年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)	2026年6月30日に 終了した6ヵ月間 (未監査)
兄弟会社からの未収管理報酬	32	32

- a. この取引は、通常の事業活動において本トラスティ・マネジャーと関連当事者が協議した後に実施されたものであり、取締役が決定した見積市場価値に基づいている。
- b. 2025年及び2026年6月30日に終了した6ヵ月間において、本トラスティ・マネジャーの取締役の報酬は、本トラスティ・マネジャーの兄弟会社が負担した。

（２）【損益の状況】

本トラスティ・マネジャーの損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載したHKTマネジメント・リミテッド損益計算書を参照のこと。